



More For You

もっと、街・暮らし・笑顔のために

平成27年度決算説明会

平成28年6月7日

株式会社 武蔵野銀行



目次

第1章 28年3月期の実績

28年3月期決算の概要	P 3
利益の状況①	P 4
利益の状況②	P 5
貸出金の推移	P 6
預金等・預り資産の推移	P 7
運用・調達実績	P 8
役務利益の推移	P 9
経費の推移	P10
貸出金の状況	P11
不良債権の状況	P12
有価証券の状況	P13
資本の状況	P14
株主還元・ROE	P15
連結決算の状況	P16
中期経営計画「MVP 1/3」の振り返り	P17

第2章 中期経営計画「MVP 2/3」

長期ビジョン	P19
中期経営計画	P20
計数計画	P21
成長戦略 ①100店舗態勢の早期構築	P22
成長戦略 ②営業人員の増強	P23
成長戦略 ③ソリューション営業	P24
成長戦略 ④法人セグメント	P25
成長戦略 ⑤個人セグメント（1）	P26
成長戦略 ⑥個人セグメント（2）	P27
成長戦略 ⑦新事業分野への取組み	P28
成長分野への取組強化	P29
その他の戦略①	P30
その他の戦略②	P31
千葉・武蔵野アライアンス	P32
29年3月期の業績予想	P33



第1章 28年3月期の実績



28年3月期決算の概要

- ・貸出金残高は、前年比1,099億円（年率3.4%）増加の3兆3,331億円
- ・預金等残高は、前年比726億円（年率1.8%）増加の4兆123億円
- ・実質業務純益は、前年比2億円増加の158億円、当期純利益は、前年比4億円増加の112億円

成長性

貸出金:期末残高 3兆3,331億円
年伸率: +3.4%
増加額: +1,099億円

預金等:期末残高 4兆123億円
年伸率: +1.8%
増加額: +726億円

預り資産:期末残高 7,122億円
年伸率: +4.3%
増加額: +293億円

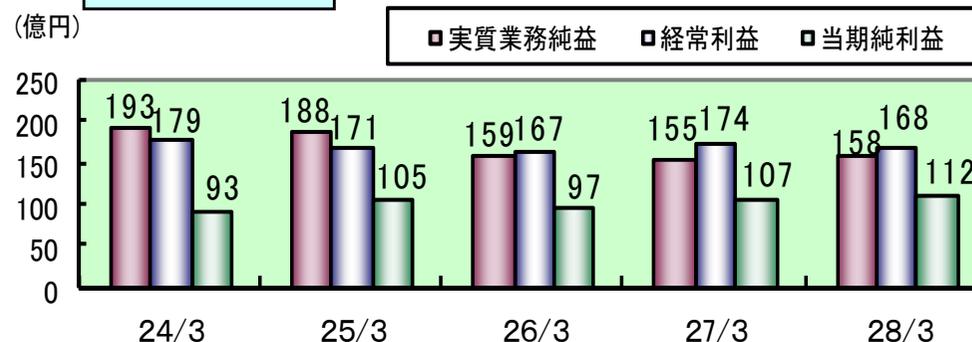
収益性

実質業務純益:158億円（前年比 +2億円）

経常利益 :168億円（前年比 △6億円）

当期純利益 :112億円（前年比 +4億円）

収益の推移



健全性

不良債権残高
679億円
（前年比:△37億円）

不良債権比率
2.0%
（前年比:△0.2%）

自己資本比率(単体)
9.81%
（前年比:△0.27%）

利益の状況①

- ・資金利益は436億円と、前年比8億円減少にとどまる
- ・役務取引等利益は、前年比13億円増加の71億円
- ・経費は、前年比10億円減少の352億円

28年3月期の収益状況

(単位:百万円)

	番号	実績	前年比
			増減額
業務粗利益	1	51,020	△ 793
資金利益	2	43,618	△ 833
役務取引等利益	3	7,156	1,350
その他業務利益	4	245	△ 1,310
(債券5勘定戻)	5	152	△ 142
(金融派生商品収益等)	6	92	△ 1,168
経費 (臨時費除く)(△)	7	35,216	△ 1,018
うち人件費(△)	8	18,825	△ 54
うち物件費(△)	9	14,636	△ 1,065
実質業務純益	10	15,803	225

【資金利益】

(増加要因)

- ①貸出金利息 (V要因) 14.6億円
- ②有価証券利息 4.2億円
- ③預金等支払利息減少 0.5億円

(減少要因)

- ①貸出金利息 (R要因) 29.1億円

【役務取引等利益】

- ①預り資産手数料 +2.9億円

うち 投信 △3.3億円
 保険 +6.6億円

- ②法人(ビジネスマッチング) +0.9億円
- ③インバン +0.8億円
(28/3期より団信配当金の計上科目変更を実施)

【物件費】

- ①預金保険料 △9.9億円
- ②広告宣伝費 △1.7億円

利益の状況②

- ・与信関係費用は、前年比9億円増加の10億円
- ・経常利益は、前年比6億円減少の168億円
- ・当期純利益は、前年比4億円増加の112億円

28年3月期の収益状況

(単位:百万円)

	番号	実績	前年比
			増減額
一般貸倒引当金繰入額(△)	11	△ 662	△ 121
業務純益	12	16,466	346
臨時損益	13	376	△ 965
株式関係損益(株式3勘定戻)	14	1,494	410
不良債権処理費用(△)	15	2,168	975
その他	16	1,050	△ 400
うち退職給付費用(△)	17	△ 345	△ 639
うち償却債権取立益	18	457	△ 53
経常利益	19	16,841	△ 618
特別損益	20	1,322	1,398
税引前当期純利益	21	18,164	780
法人税等合計(△)	22	6,879	294
当期純利益	23	11,284	486

【与信関係費用】

(単位:億円)

	28年3月期	前年比	27年3月期
	一般貸倒引当金繰入	△ 6	△ 1
不良債権処理費用	21	9	11
うち個別貸倒引当金繰入	20	11	8
償却債権取立益(△)	4	△ 0	5
合計	10	9	1

【株式関係損益】

- ①株式等売却益 16.5億円
- ②株式等売却損(△) 1.6億円
- ③株式等償却(△) 0.0億円

【特別損益】

退職給付制度改定益 13.4億円
 →退職給付制度の一部のDC(確定拠出年金)移行による

貸出金の推移

- ・貸出金残高は、前年比1,099億円（年率3.4%）増加の3兆3,331億円
- ・事業性貸出・非事業性貸出ともに増勢を維持
- ・県内シェアは0.16ポイント上昇し、18.77%

貸出金の推移

（単位：億円、%）

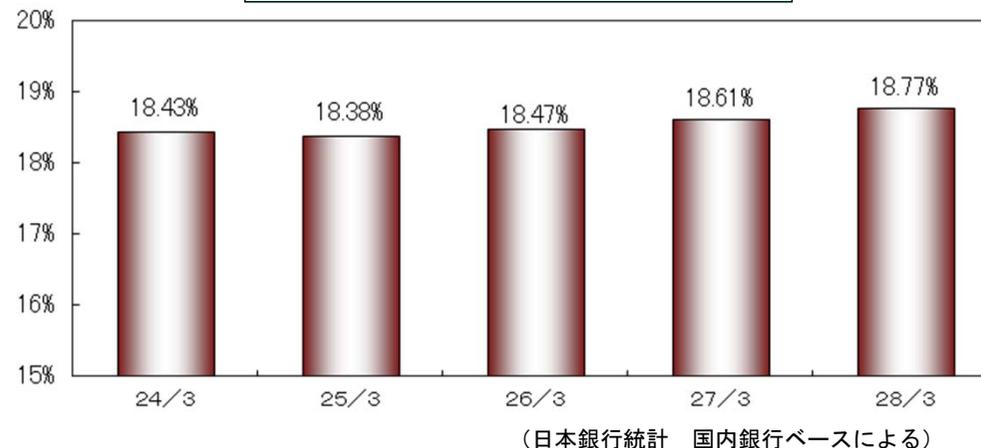
項目		24/3	25/3	26/3	27/3	28/3
期末残高		28,673	29,626	30,786	32,232	33,331
増加額		724	953	1,160	1,445	1,099
伸び率		2.5	3.3	3.9	4.6	3.4
残高内訳	事業性貸出	13,589	13,967	14,971	16,299	17,228
	非事業性貸出	12,613	12,921	13,199	13,628	13,863
	地公体等	2,471	2,738	2,616	2,305	2,238

貸出金内訳の推移

（単位：億円）



県内貸出金シェアの推移





預金等・預り資産の推移

- ・預金等残高は、前年比726億円（年率1.8%）増加の4兆123億円
- ・個人預金は、前年比368億円（年率1.2%）増加の2兆9,362億円
- ・預り資産残高は、前年比293億円（年率4.3%）増加の7,122億円

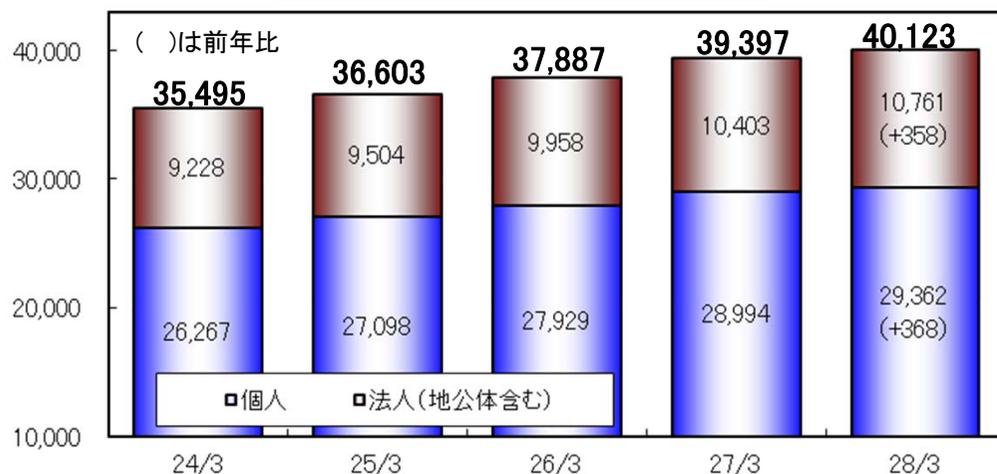
預金等の推移

（単位：億円、%）

項目		24/3	25/3	26/3	27/3	28/3
預金等残高(末残)		35,495	36,603	37,887	39,397	40,123
伸び率		2.9	3.1	3.5	3.9	1.8
内訳	預金残高（末残）	35,162	36,348	36,953	38,362	38,489
	NCD残高（末残）	333	255	933	1,035	1,634
預り資産残高		5,654	6,037	6,378	6,829	7,122
伸び率		4.6	6.7	5.6	7.0	4.3

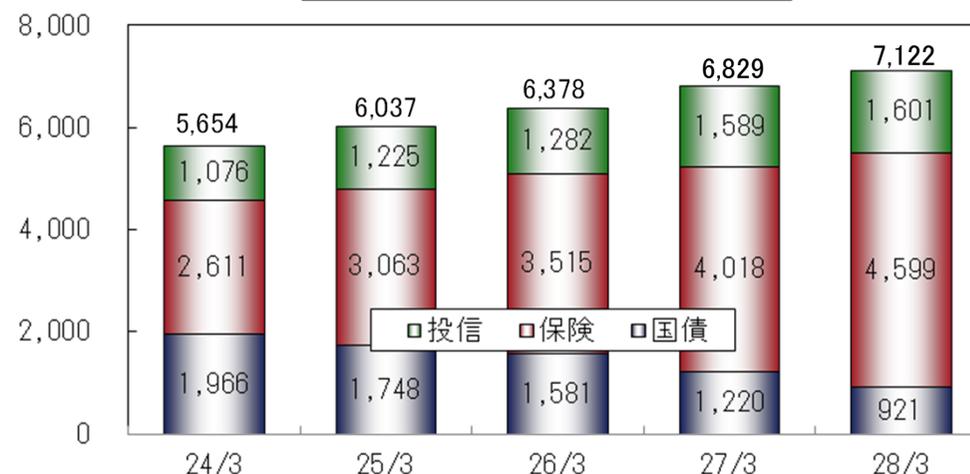
預金等残高の推移

（単位：億円）



預り資産残高の推移

（単位：億円）





運用・調達実績

- ・貸出金平残は、前年比1,235億円（年率3.9%）の増加
- ・総資金利鞘は、前年比0.007%拡大の0.212%

期中平残

（単位：億円）

項目	28年3月期	前年比	
		増減額	増減率
貸出金	32,318	1,235	3.9%
有価証券	7,180	△29	△0.4%
預金等 （NCDを含む）	39,791	1,379	3.5%
預り資産残高 （末残）	7,122	293	4.3%

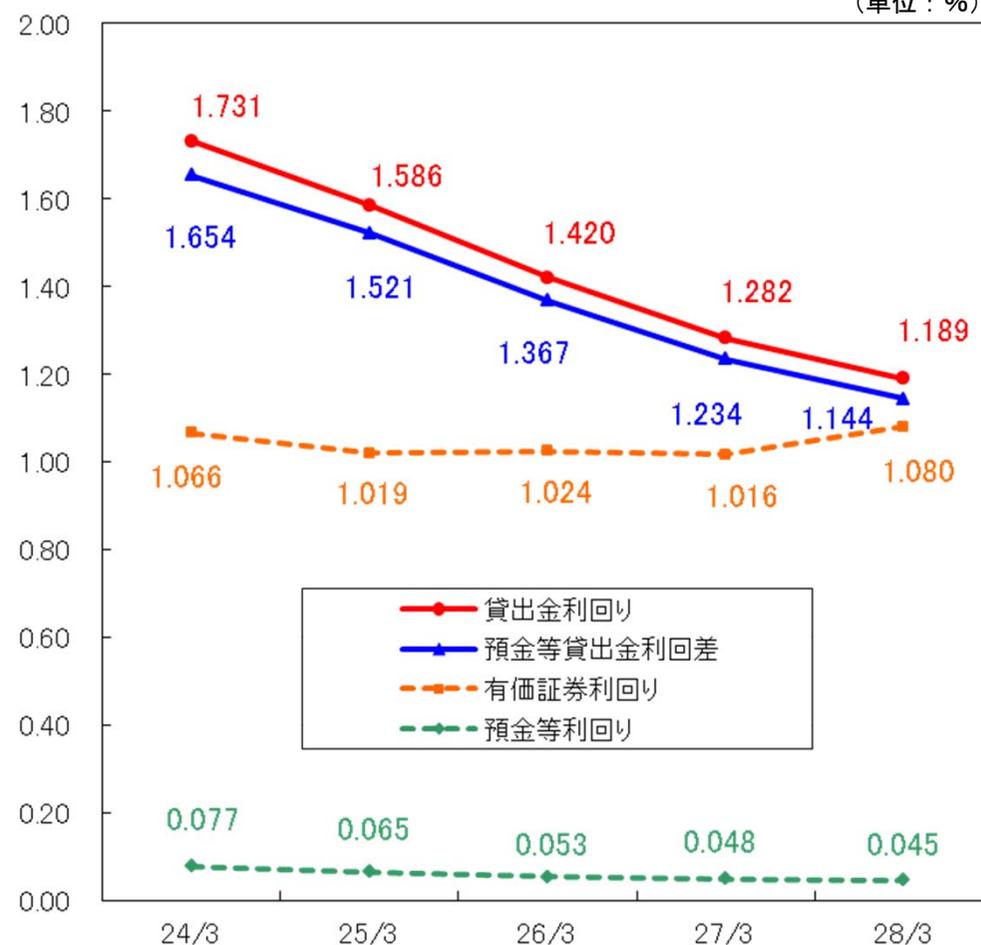
利回り等

（単位：%）

項目		28年3月期	前年比
資金運用利回り	1	1.156	△0.058
貸出金利回り	2	1.189	△0.093
有価証券利回り	3	1.080	0.064
預金等利回り	4	0.045	△0.003
<預金等貸出金利回差>	5	1.144	△0.090
資金調達原価	6	0.944	△0.065
総資金利鞘	7	0.212	0.007

利回り等推移

（単位：%）





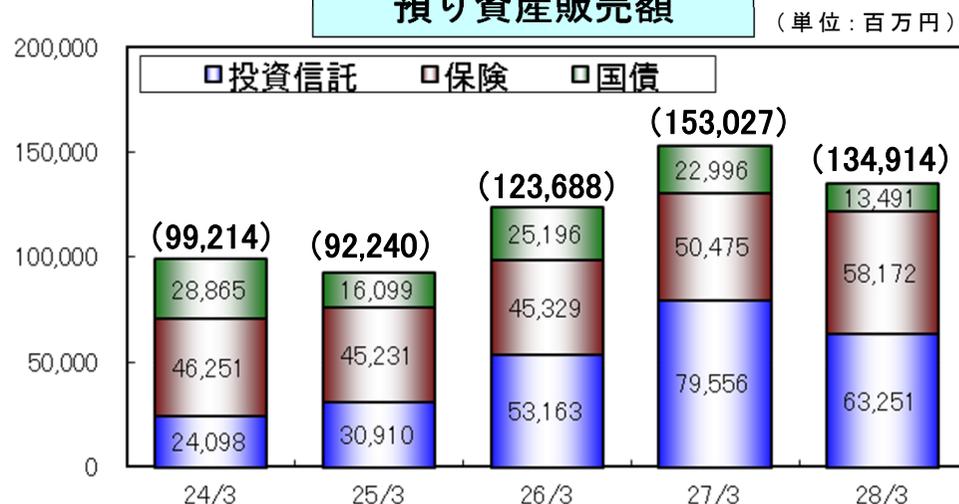
役務利益の推移

- ・ 預り資産販売手数料は、過去最高の実績を計上
- ・ コンサル態勢構築に伴い、法人関連役務収益も着実に収益の柱へ

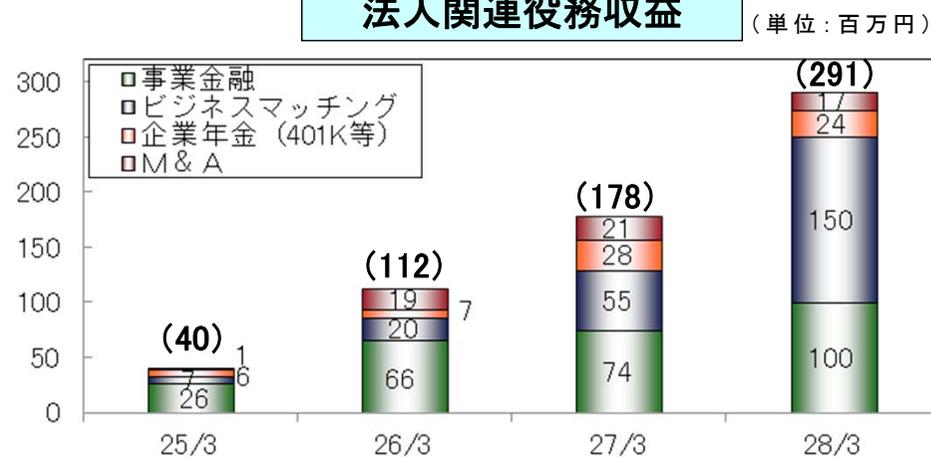
役務利益の推移



預り資産販売額



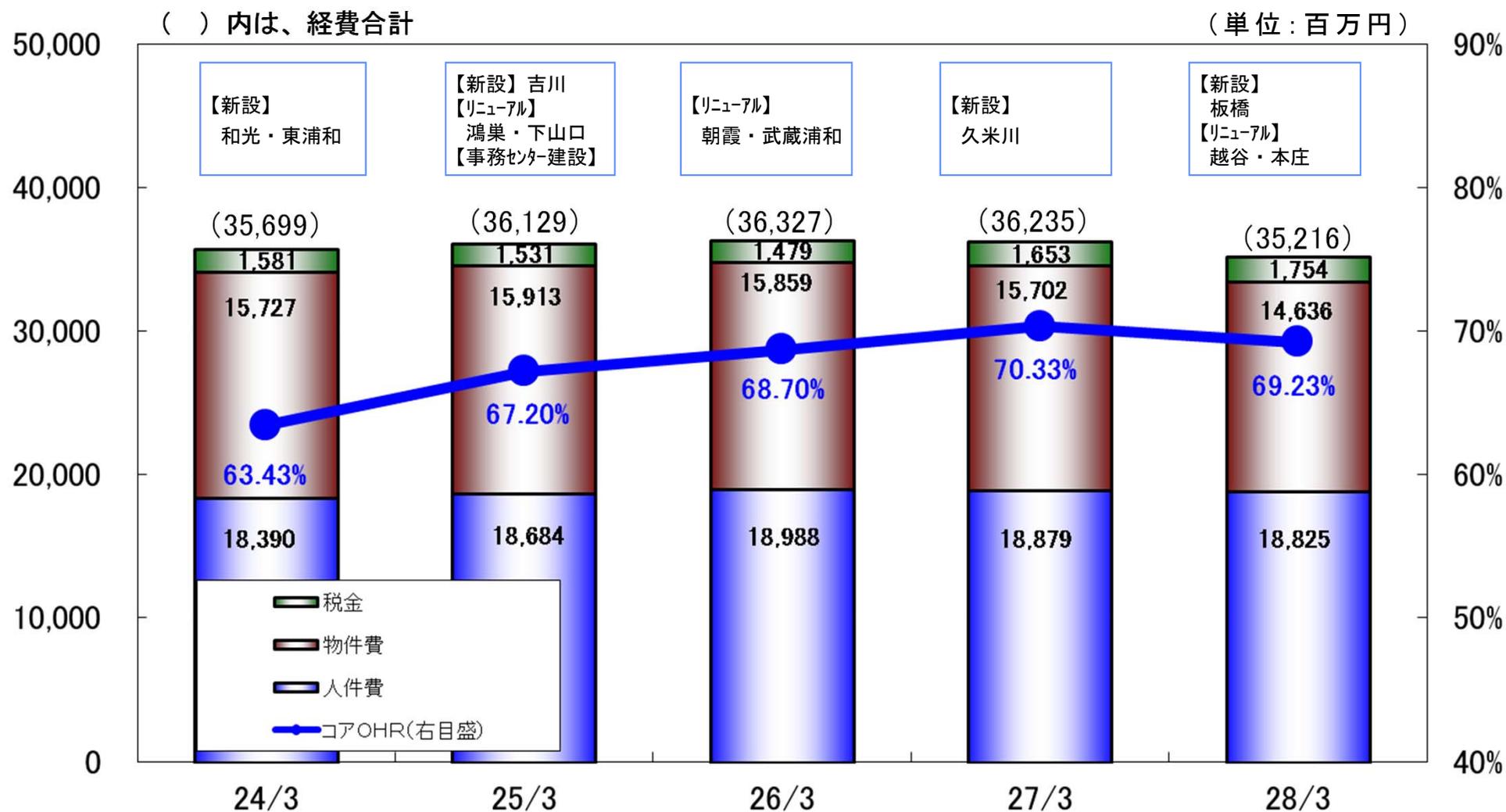
法人関連役務収益





経費の推移

- ・経費は、前年比10億18百万円減少の352億16百万円
- ・コアOHRは、69.23%





貸出金の状況

- ・圏央道の延伸などを背景に運輸業の増加傾向が鮮明に
- ・アパートや賃貸マンションなどに対する、個人による貸家業も増勢を維持

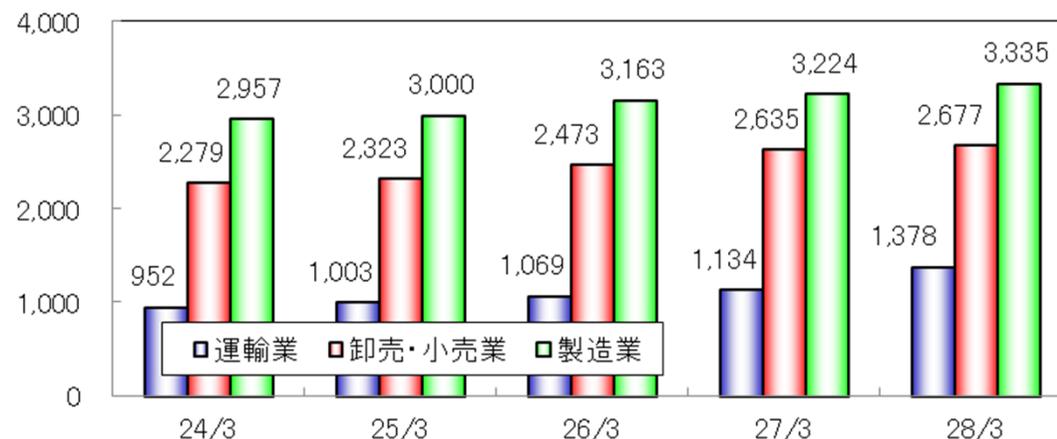
業種別貸出金の状況

(単位：億円)

	28/3	27/3	前年比		構成比 (28/3)
			増減額	増減率	
製造業	3,335	3,224	111	3.4%	10.0%
農業・林業・鉱業	106	61	45	72.7%	0.3%
建設業	1,491	1,429	61	4.2%	4.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	162	162	△0	△0.0%	0.5%
情報通信業	167	159	8	5.0%	0.5%
運輸業	1,378	1,134	243	21.4%	4.1%
卸売・小売業	2,677	2,635	41	1.5%	8.0%
金融・保険業	1,512	1,580	△67	△4.2%	4.6%
不動産業・物品賃貸業	7,469	7,073	395	5.5%	22.4%
うち個人による貸家業	3,595	3,462	132	3.8%	10.8%
各種サービス業	2,612	2,403	209	8.7%	7.9%
うち医療・福祉	1,010	948	62	6.6%	3.0%
地方公共団体	2,042	2,095	△53	△2.5%	6.1%
その他	10,373	10,269	104	1.0%	31.1%
合計	33,331	32,232	1,099	3.4%	100.0%

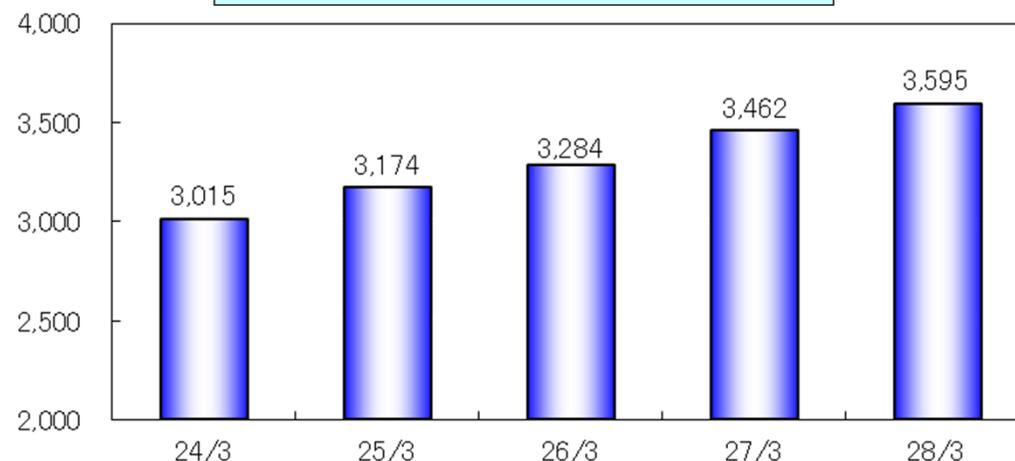
製造業、卸売・小売業、運輸業

(単位：億円)



個人による貸家業

(単位：億円)



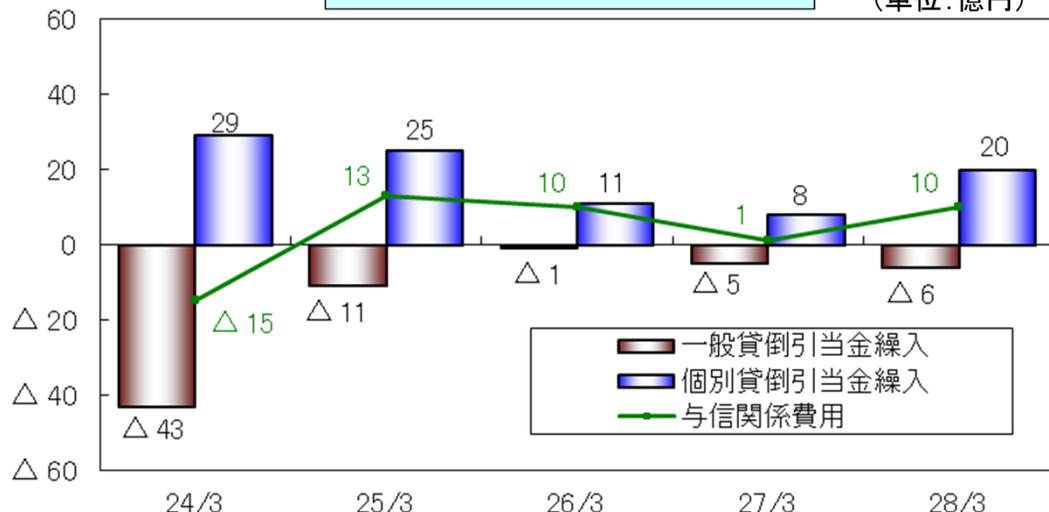


不良債権の状況

- ・ 与信関係費用は前年比 9 億円増加の 10 億円
- ・ 不良債権比率は前年比 0.2 ポイント改善し、2.0%と健全性が高まる

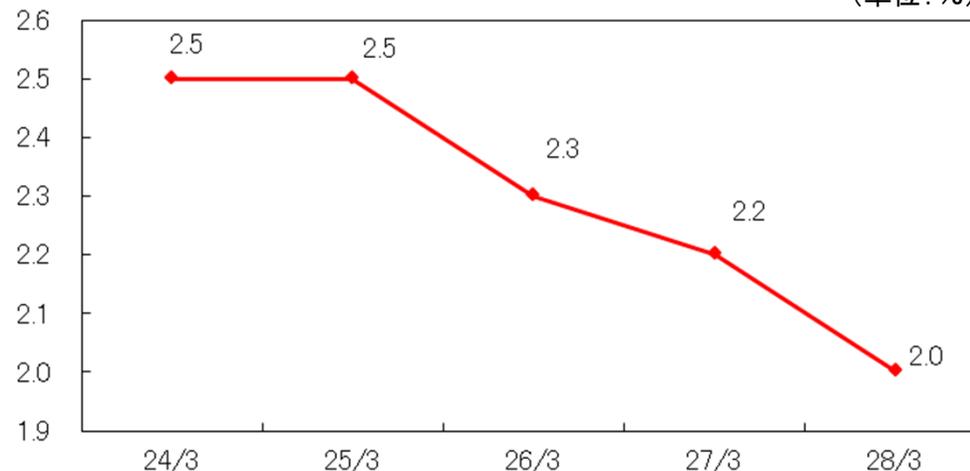
与信関係費用の推移

(単位:億円)



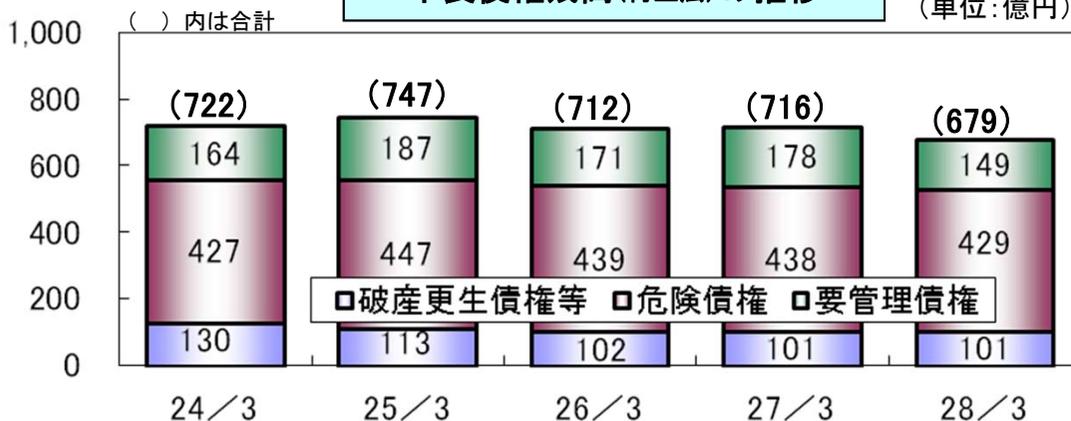
不良債権比率の推移

(単位:%)



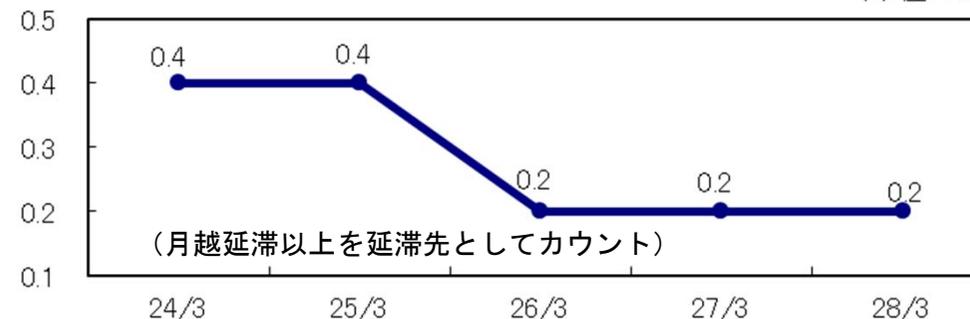
不良債権残高(再生法)の推移

(単位:億円)



住宅ローン延滞率の推移

(単位:%)

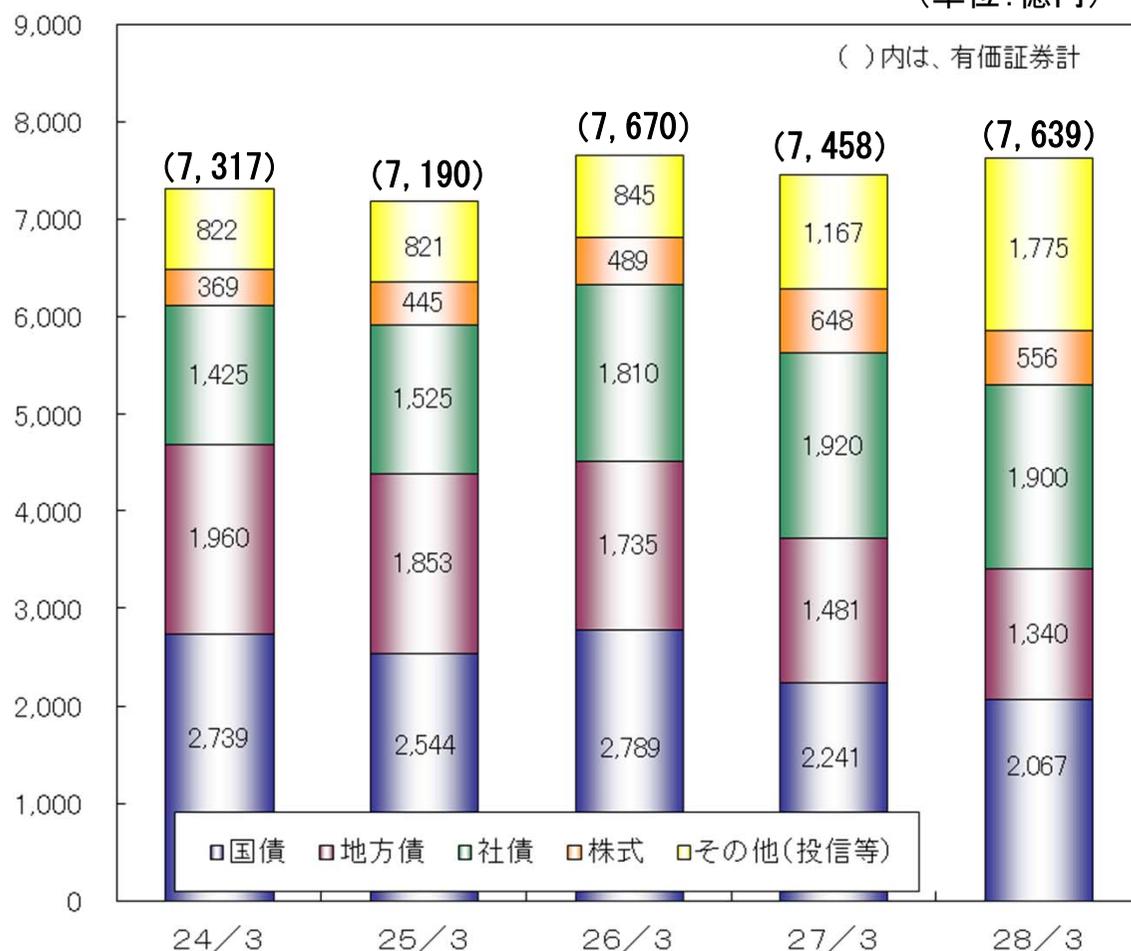


有価証券の状況

- ・投信などの比率を高め、分散投資を進める
- ・債券デュレーションは、**3.9年**（アセットスワップ考慮後は**3.5年**）

有価証券残高の内訳推移

(単位: 億円)

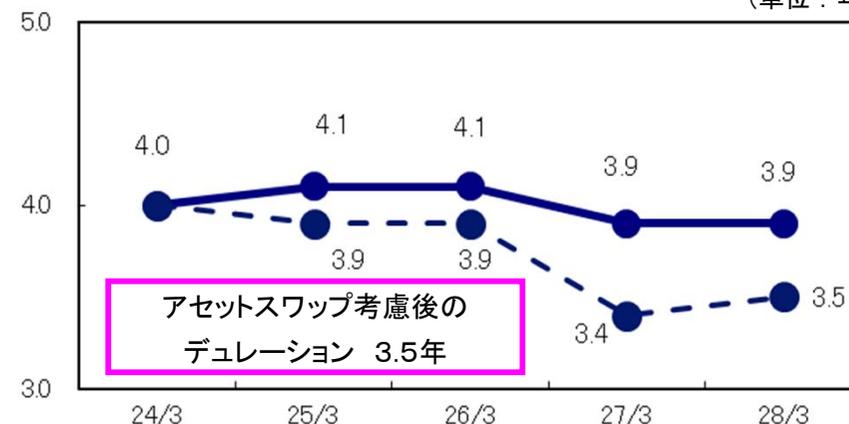


＜有価証券残高の主な増減要因＞
(前年比)

国債	△174億円
地方債	△140億円
社債	△19億円
株式	△91億円
その他	+607億円
投資信託等	+249億円
円建外債	+143億円
外貨建外債	+215億円

債券デュレーションの推移

(単位: 年)



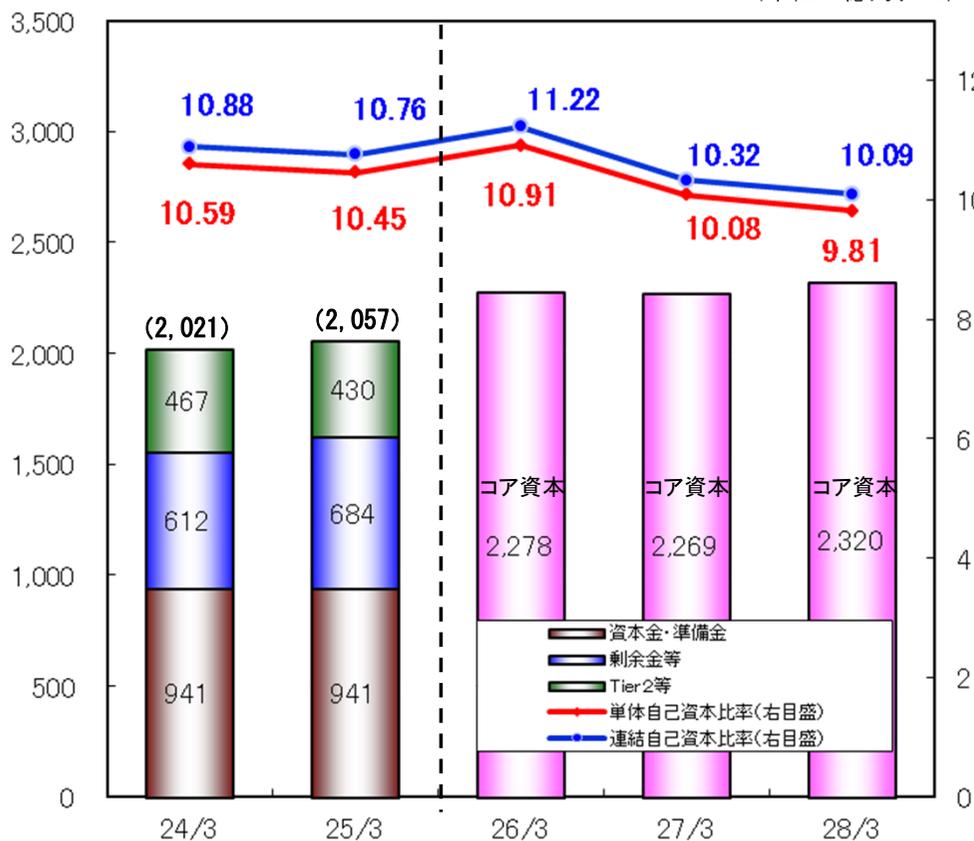


資本の状況

・自己資本比率は、連結10.09%、単体9.81%（バーゼルⅢ国内基準）

自己資本比率等の推移

(単位：億円、%)

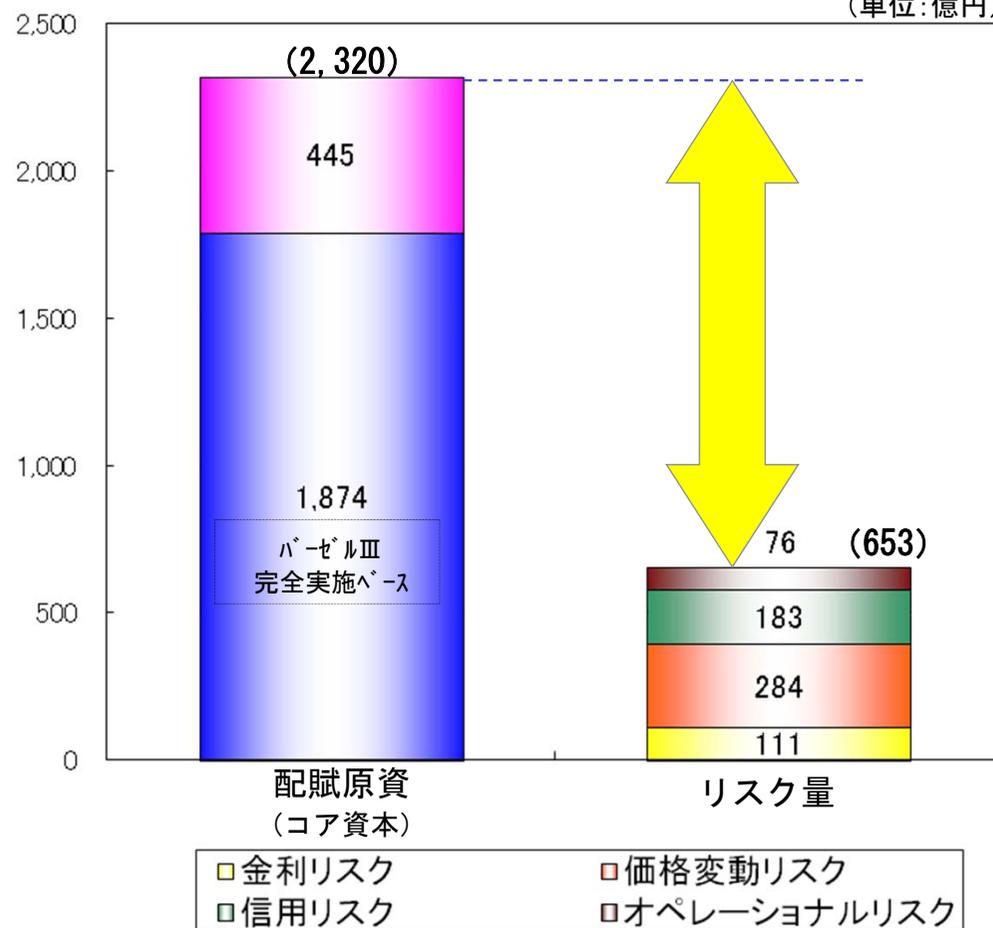


バーゼルⅡ

バーゼルⅢ

リスク量の状況 (28年3月末)

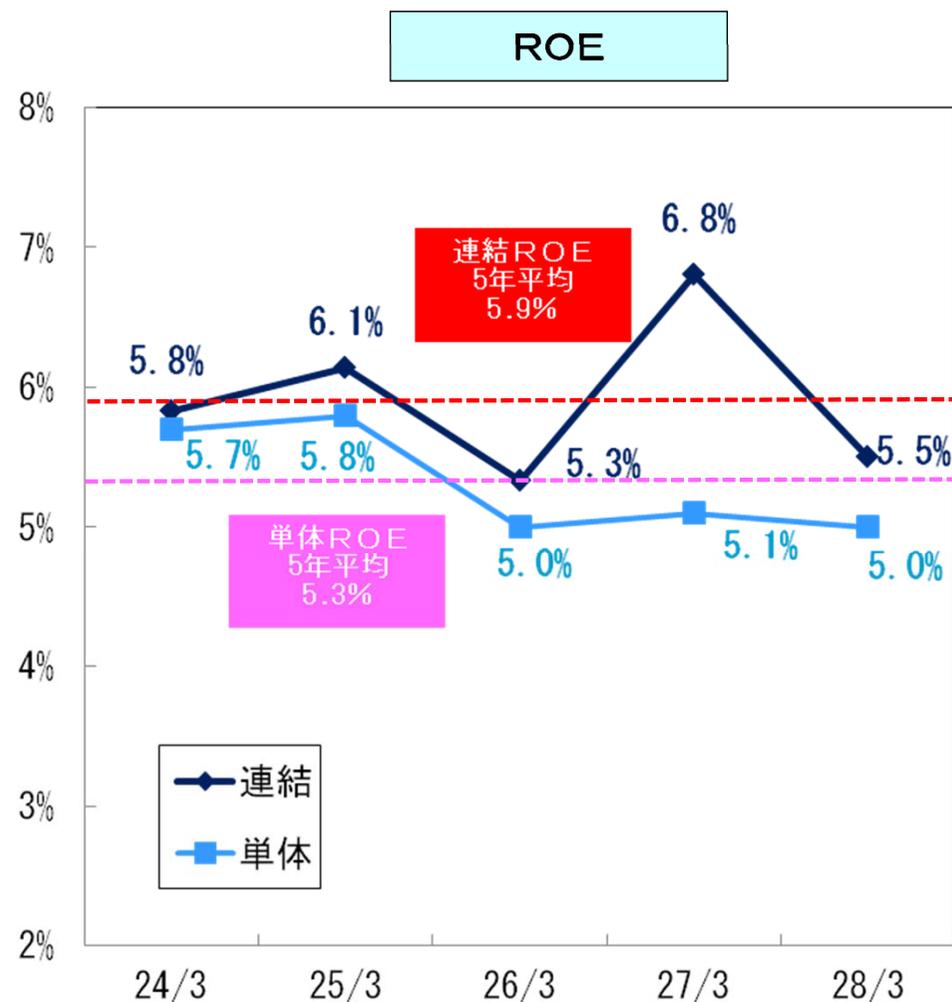
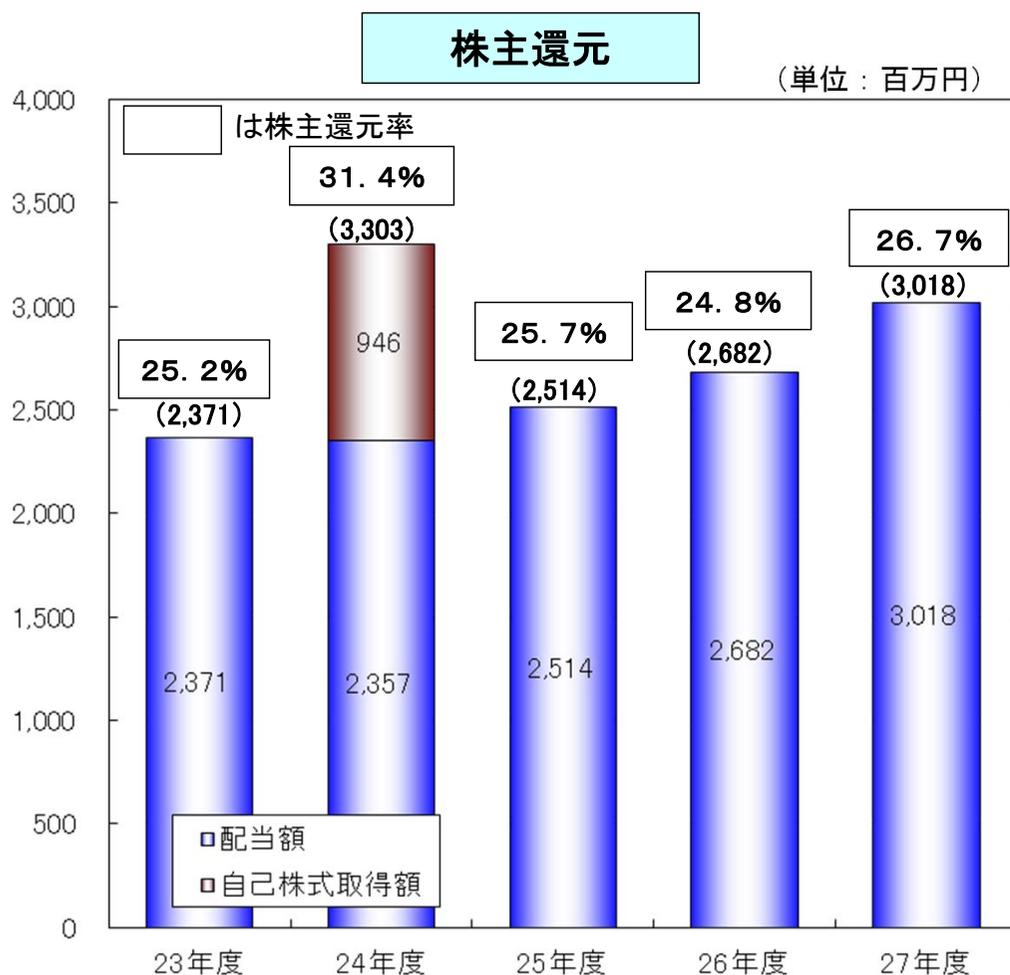
(単位：億円)





株主還元・ROE

- ・平成27年度の年間配当は1株当たり90円（前年比+10円）、株主還元率は、26.7%を予定
- ・5年平均ROE（連結）は、5.9%





連結決算の状況

- ・経常利益は**187億円**(前年比△7億円)、親会社株主に帰属する当期純利益は**125億円**(前年比△19億円)
- ・27/3期の特殊要因(負ののれん発生益26億円)を除くと、親会社株主に帰属する当期純利益は7億円の増益

前年比較

(単位:億円、%)

項目	28/3期	27/3期	前年比
経常収益	743	760	△17
経常利益	187	195	△7
親会社株主に帰属する 当期純利益	125	(含むグループ会社の持分引上げに伴う負ののれん発生益26億円)144	△19

連単比較

(単位:億円、%)

項目	連結 28/3期		連単差額	連単比率
		単体		
経常収益	743	626	117	118.71
経常利益	187	168	19	111.46
親会社株主に帰属する 当期純利益	125	(当期純利益) 112	12	111.33



中期経営計画「MVP 1/3」の振り返り

- ・収益面では、目標を上回る成果を達成。また、貸出金ポリュームは、消費増税後の反動減等もあり、達成率は約7割。
- ・資金需要に積極的に応え、リスクアセットが拡大したことにより、自己資本比率は若干の下ぶれ。
- ・コアOHRは僅かに上昇となるも、コスト削減は着実に進展している。（物件費は3年間で12億円削減）

	25年3月期	目標	28年3月期
預金等残高	3兆6,603億円	4兆3,000億円 (3年間で6,397億円増加)	4兆123億円 (3年間で3,520億円増加)
貸出金残高	2兆9,626億円	3兆5,000億円 (3年間で5,374億円増加)	3兆3,331億円 (3年間で3,705億円増加)
当期純利益	105億円	100億円	112億円
自己資本比率	10.45%	10%以上	9.81%
コアOHR	67.20%	68%未満	69.23%



第2章 中期経営計画「MVP 2/3」



長期ビジョン

埼玉に新たな価値を創造する『地域No.1銀行』
Value - making Bank(バリューメイキング・バンク)

基本方針

「成長」と「創造」の2つの事業領域で地域No.1の領域を築き、
埼玉の成長を導く

長期ビジョン実現に向けた「MVP(Musashino Value-making Plan)」

前中期経営計画「MVP 1/3」
(25年4月～28年3月)

中期経営計画「MVP 2/3」
(28年4月～31年3月)

次期中期経営計画
(31年4月～)



中期経営計画

中期経営計画「MVP 2/3 (ターサード)」

期間

平成28年4月～平成31年3月

目指す姿

地域とお客さまを最も熟知している銀行

一番に相談され

課題に寄り添い

ともに解決する

基本方針

- ・資産運用を中心としたお客さまニーズに応えるソリューションの提供
- ・成長に資する最適な経営資源の配分

計画の
全体像

成長戦略の加速

お客さまとの接点拡大

- ・有人チャネルの拡充
- ・営業担当者の増強
- ・オムニチャネル化の推進

最適なソリューション提供

新事業分野への挑戦

有価証券運用の強化

経営管理態勢の強化

人材戦略

インフラ構築

創造戦略と
成長戦略の融合

グループ戦略の強化



「MVP 2/3」最終年度(31年3月期)

貸出金

期末残高

3.7兆円

預金等 (預り資産含む)

期末残高

5.6兆円

当期純利益

単体

105億円

ROE

連結5年平均

5%以上



成長戦略 ①お客さまとの接点拡大:100店舗態勢の早期構築

県内における店舗網拡充

・成長性ある空白エリアへの出店

さいたま市を中心とした県央部・県南部

・利便性向上に向けた計画的なりリニューアル



越谷支店



本庄支店・本庄南支店

・土日営業店舗や新業態店舗の積極的展開

土日営業店舗

25年12月	さいたま新都心パーソナルプラザ (「ほけんプラザ・さいたま新都心」として土日営業開始)
28年4月	武蔵浦和支店

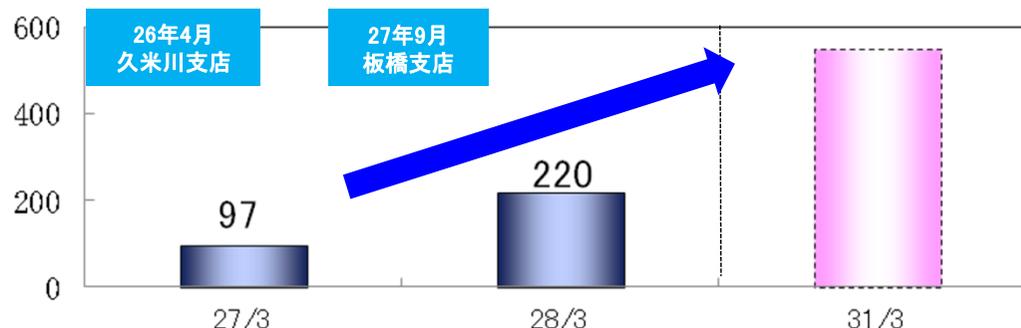
県境エリアへの出店強化

展開中の県外店舗を基点に、更なる出店を目指す



県境エリア店舗の貸出金残高推移

(単位：億円)





成長戦略 ②お客さまとの接点拡大:営業人員の増強

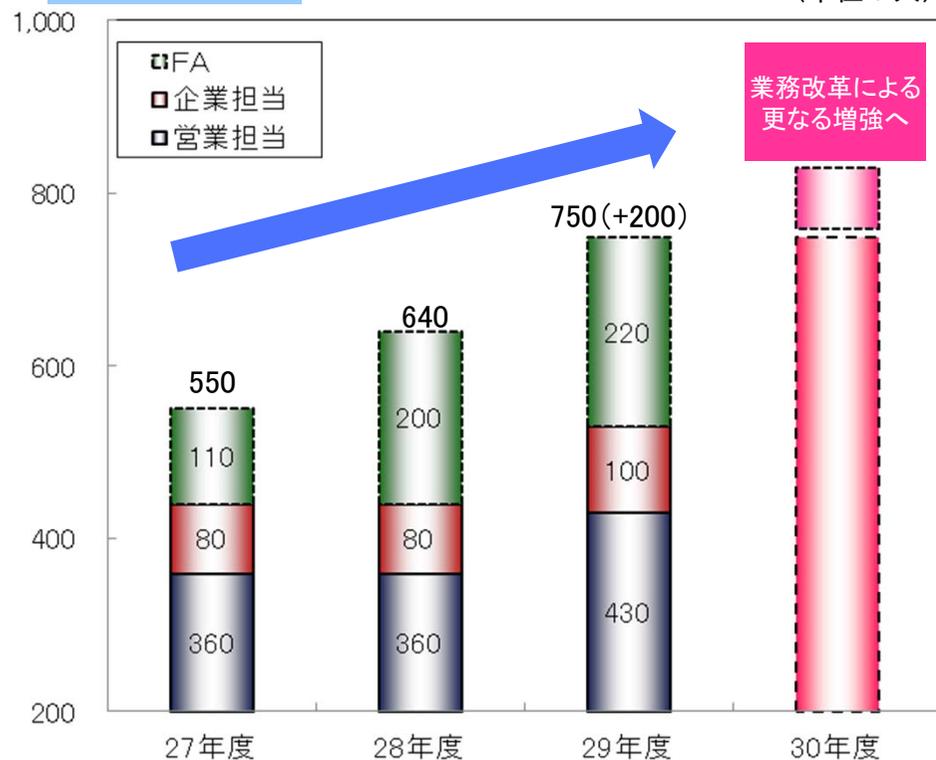
営業力の量的拡大

- ・若手・女性行員の活躍推進
- ・内部人員からのシフト

29年度までに
営業人員200名増強

増強計画

(単位:人)



更なる成長の実現に向けた人材戦略

営業につながる資格・能力・知識の習得

お客さまのコンサルティングニーズに応える
1級FP技能士「200名態勢」の早期構築
(28年6月時点 88名)

事業性評価(目利き力)

法人営業

預り資産営業

成長分野(医療福祉など)

女性の活躍推進

行動計画(平成28年度~30年度)に基づく
取組みに注力

平均勤続年数

→ 10年以上に引き上げ(現在9年5ヵ月)

管理職に占める割合

→ 18%以上に引き上げ(現在14.3%)



成長戦略 ③ソリューション営業

ソリューション営業態勢の強化

多様なソリューション機能を集約した「ソリューション営業室」を新設

ソリューション営業室

情報営業	ビジネスマッチング
事業金融	M&A
創業・新事業	401K
信託	開発・区画整理
プライベートバンキング	

+

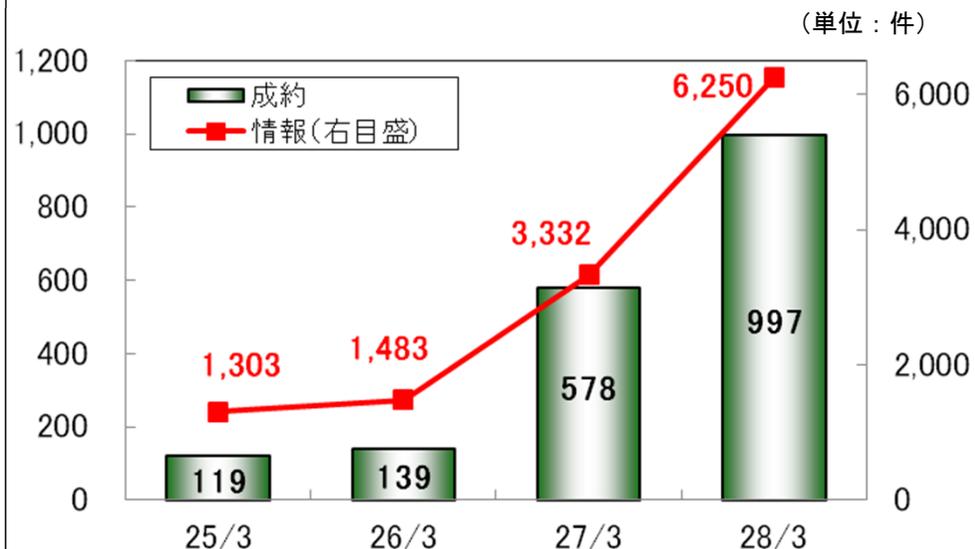
武蔵野銀行グループ会社

リース	クレジットカード
ローン保証	シンクタンク
システム	ペンチャーキャビナル

情報営業の更なる推進

情報量・成約実績はともに大幅に拡大

法人関連役務収益を収益の柱に



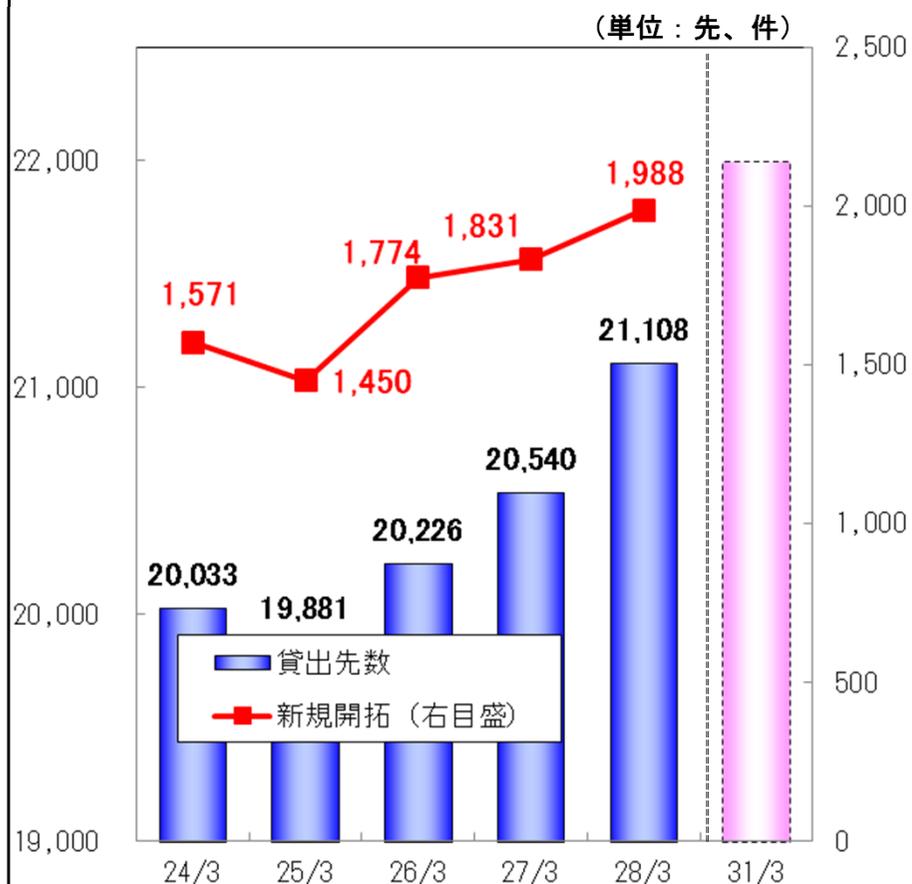
(26年10月以降、成約件数は有料BMを含む)



成長戦略 ④法人セグメントへの取組み

貸出先の更なる拡大

貸出先数・新規開拓件数ともに増加傾向が鮮明となる

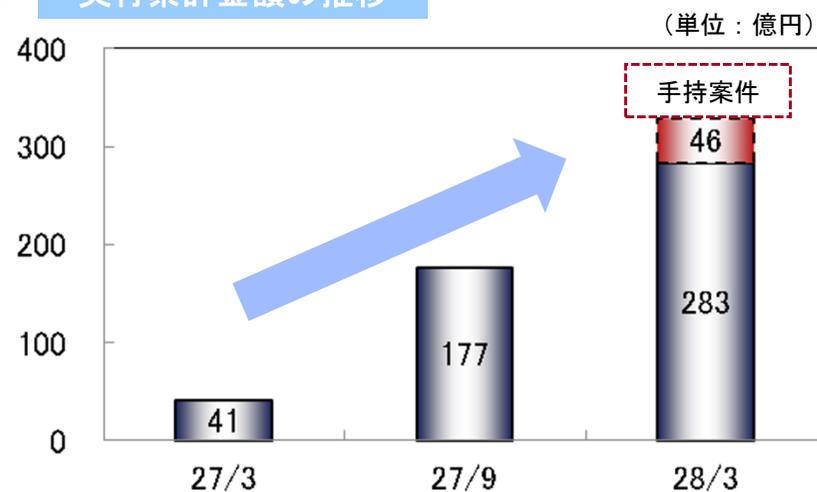


「事業性評価」の取組み

- ・取引先1社1社の「事業の優位性・独自性」を適切に評価する「目利き力」の強化
- ・「事業性評価」を活用したプロパー融資商品「むさしの中小企業アクティブファンド」

当初300億円→400億円に増枠

実行累計金額の推移





成長戦略 ⑤個人セグメントへの取組み（1）

預り資産推進態勢の強化

・ 基盤拡充に向けた取組み

- ・ 新規口座、投信積立
- ・ NISA・ジュニアNISA

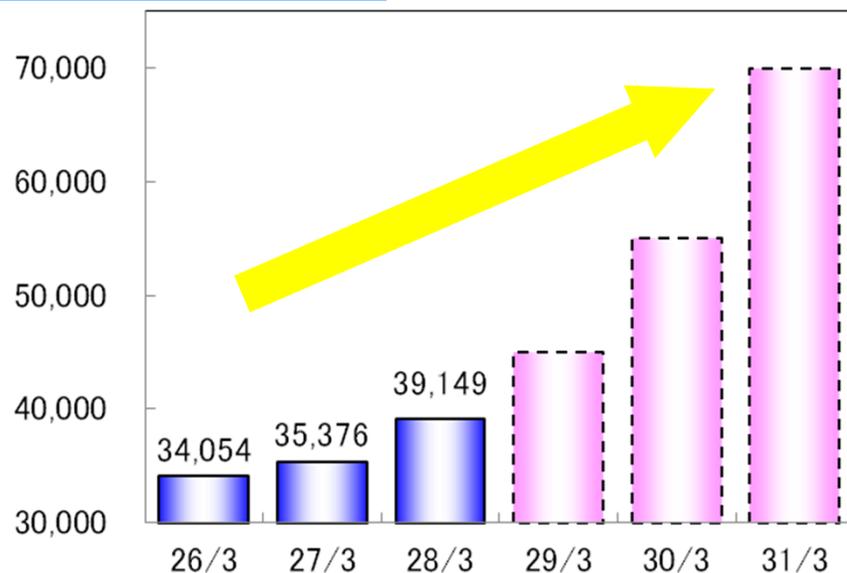
・ 預り資産営業態勢の強化

→ F A 増員、人材育成の徹底

・ より魅力ある商品の提供

投信口座数

(単位：件)



収益基盤の確立に向けて

・ 顧客ニーズに応える提案力を強化

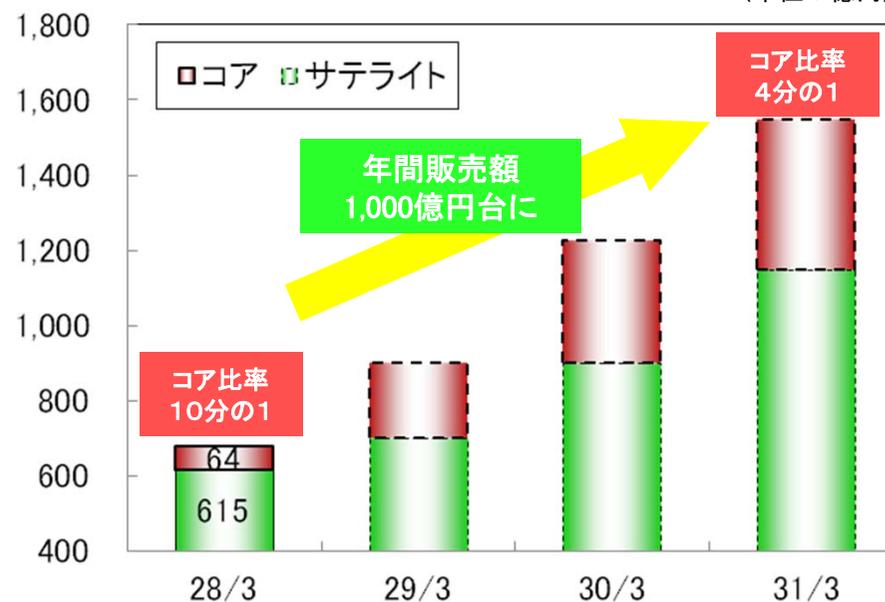
→ 年間の投信販売額を1,000億円台に

・ コア&サテライト戦略の一層の浸透

→ コア商品販売比率を4分の1まで引上げ

投信の年間販売額

(単位：億円)





成長戦略 ⑥個人セグメントへの取組み（2）

住宅関連ローン

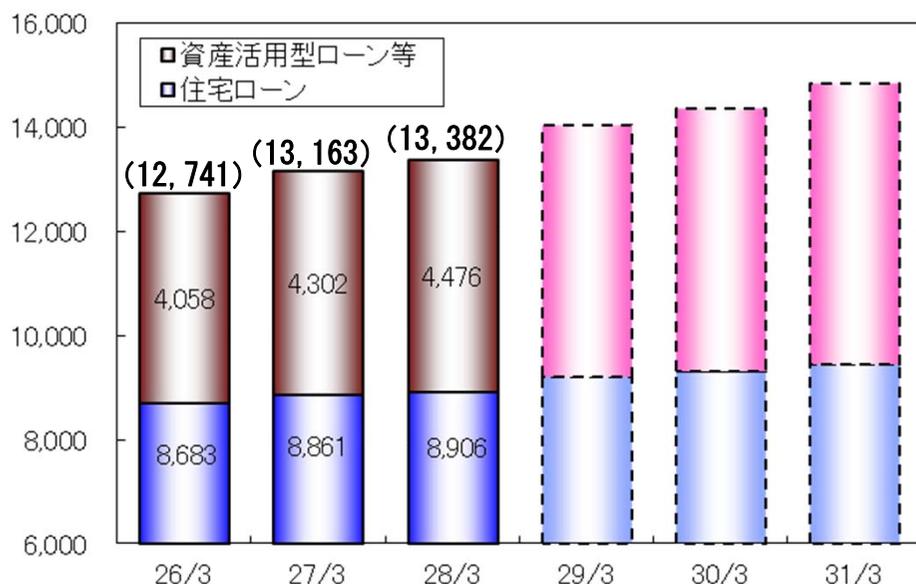
・様々なニーズに応える商品ラインナップ^o 拡充

- ・「子育て世代」を応援する「産休・育休特例」
- ・むさしのリバースモーゲージ

・外部保証拡充による案件の間口拡大

- ・全国保証付住宅ローン（27年3月～）
- ・外部保証付資産活用型ローンの導入検討

（単位：億円）



無担保ローン

・ローン商品性の向上

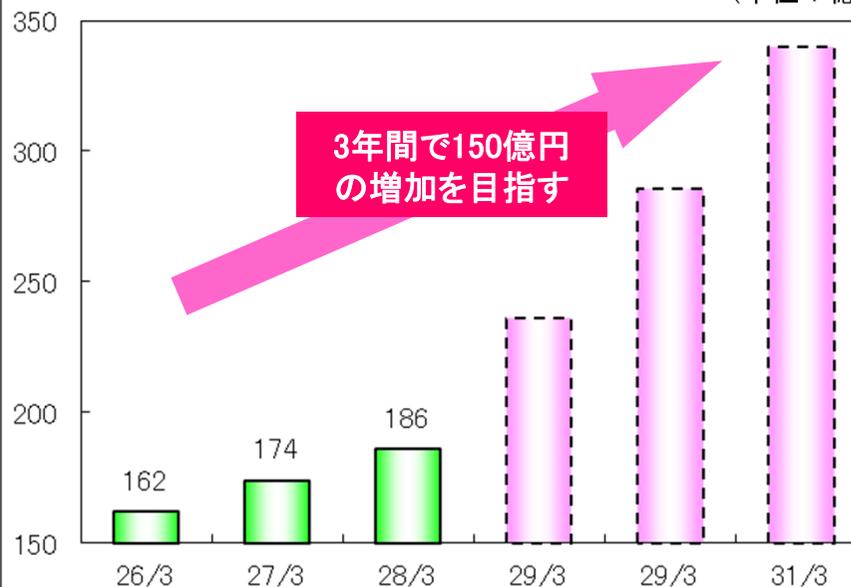
- ・内部保証の導入による優良案件獲得
- ・商品ラインナップの拡充検討 等

・ATMを活用したカードローン推進

→「完全非対面」化による顧客利便性の向上

・プロモーション強化・キャンペーン展開

（単位：億円）

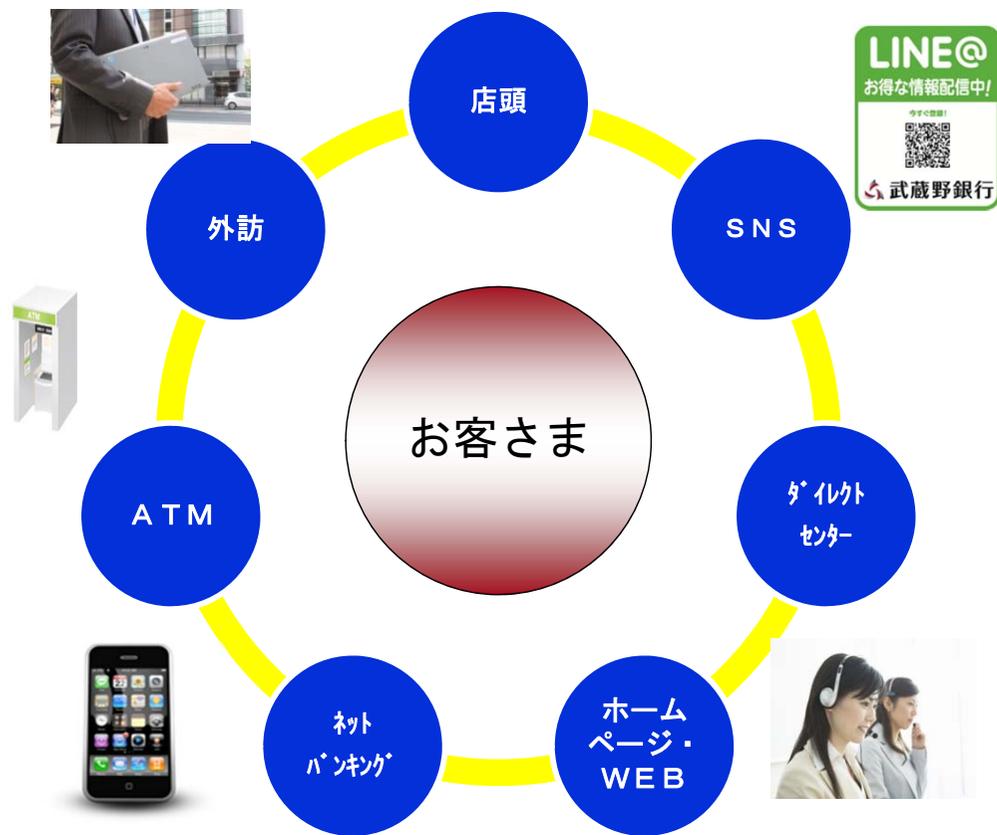




成長戦略 ⑦新事業分野への取組み

オムニチャネル化の推進

- ・各チャネルの一層の機能充実
- ・チャネル間の連携を強化
- ・イベント・ベスト・マーケティング(EBM)の一層の活用



フィンテックへの取組み強化

- ・「フィンテック推進室」を新設(28年4月)
- ・最新技術を活用し、新サービスを創造

決済ビジネス

クラウドファンディング

AI・ロボティクス

クラウド会計



新たな事業領域で、より利便性の高いサービスを提供し、収益機会を創出する



地域特性を活かした成長分野への取組強化

埼玉県の「強み」や「機会」を捉え、成長に貢献していくとともに、銀行としてのビジネスチャンスを生み出していく

住宅関連分野

全国5位となる326万戸の住宅ストック

高齢化・人口減少を見据えた、住宅産業への新しいアプローチが必要

- 空き家を含む住宅ストック有効活用
- 中古住宅市場の活性化

医療福祉分野

全国1位の「後期高齢者」増加率
(平成22年～37年の15年で2倍の120万人へ)

居宅介護・在宅医療などの充実が急務

- 各地域における地域包括ケアシステム構築への積極的関与

農業関連分野

全国有数の野菜・花卉産地(産出額で6位・5位)

4千万人の巨大市場「首都圏」の強みを活かし、「農業県」として更なる成長

- 新たな商流の開発
- 耕作放棄地の活用支援

ものづくり産業分野

大規模工場(自動車等)と、それを支える中小企業(民間事業者:25万先)が集積

- 次世代先端産業で高い技術力を発揮
- 伝統ある「ものづくり」の強みを捉え、支援する枠組みの構築



その他の戦略①

インフラ構築

IT戦略の高度化

→成長に寄与する分野への重点投資

提案・解決

コンサルティング

マーケティング

満足度向上

待ち時間短縮

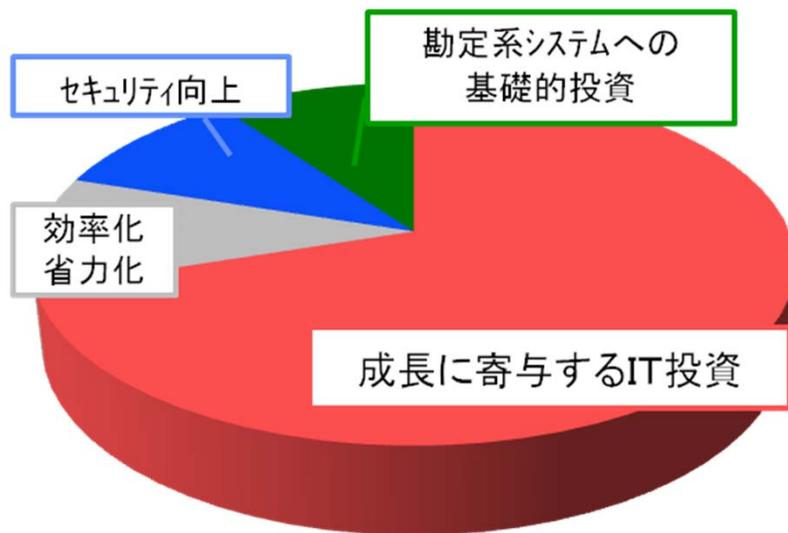
セキュリティ向上

新分野

フィンテック

オムニチャネル

中計3年間で総額70億円程度のシステム投資



営業店業務改革・BPRの継続

・営業店体制の見直し

地域特性に応じた
店舗機能見直し

ロビー担当の配置
一線完結処理の促進

一人ひとりの業務互換性と
多能化の促進

ペーパーレス化

・本部集中業務の強化

・集中業務の範囲拡大と効率的な運用
・バックオフィスの共同化・アウトソーシング

抜本的な営業店BPRへ

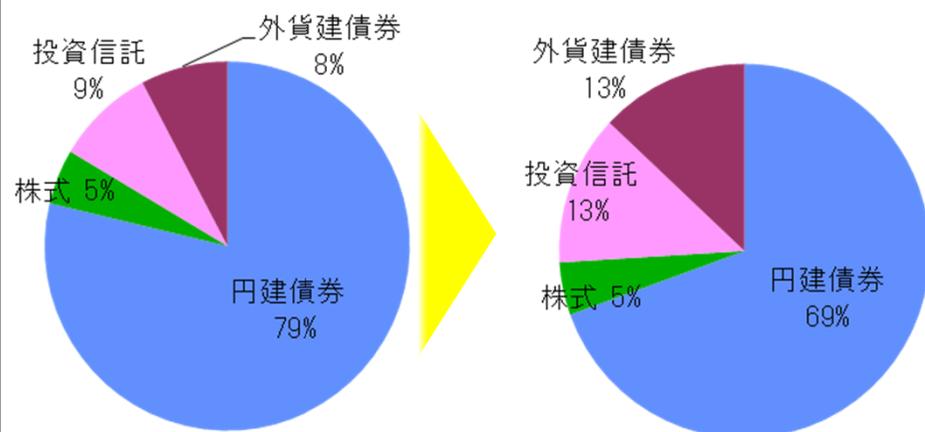
- ・次世代営業端末
- ・セルフオペレーション
- ・印鑑レス
- ・ペーパーレス



その他の戦略②

有価証券運用の強化

・ポートフォリオの多様化



28/3のポートフォリオ構成

31/3のポートフォリオ構成

投資信託や外貨建債券の構成割合を高め、分散投資を推進

・運用部門の態勢充実、人材育成

グループ戦略の強化

- ・銀行本体と一体となったコンサルティングの強化
- ・必要な人材の確保・育成と社内態勢強化
- ・新たなコンサルティング機能の提供

多様なニーズに応える
コンサルティング機能

経営管理態勢の強化

- ・株主価値向上に向けた、コーポレートガバナンスの強化
- ・収益リスク管理態勢の高度化



千葉・武蔵野アライアンス

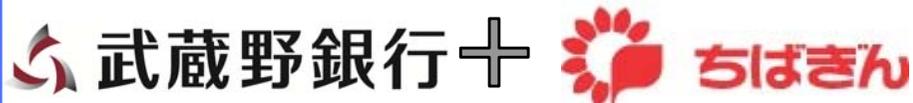
新たな地銀連携モデルの構築

店舗の重複が
少ない

地域に根ざした
地方銀行

首都圏に位置し
先進課題を共有

提携を進めやすいベストパートナー



両行が独立経営を維持

収益拡大・コスト削減に向けて

業務提携

トップライン収益の拡大
コスト削減

資本提携

提携効果を高める
ため、一定株式を
相互に保有

- ・地域密着型金融の進化・地域への一層の貢献
- ・スピード感を持って協業し、事業を具現化

個別テーマの議論を、推進事務局傘下の
11分科会で開始

ノウハウ共有
共同開発など

住宅ローン
シンジケートローン
信託ビジネス など

グループ会社活用

アセットマネジメント
証券、リース、シンクタンク



29年3月期の業績予想

【単体】

(単位:億円)

	番号	予想	前年比
			増減額
業務粗利益	1	483	△ 27
資金利益	2	406	△ 30
役務取引等利益	3	83	12
うち預り資産手数料	4	64	12
その他業務利益	5	△ 6	△ 8
経費 (臨時費除く)(△)	6	353	1
実質業務純益	7	130	△ 28
一般貸倒引当金繰入額(△)	8	0	6
業務純益	9	130	△ 34
臨時損益	10	△ 6	△ 9
うち不良債権処理費用(△)	11	15	△ 6
経常利益	12	124	△ 44
当期純利益	13	86	△ 26

【連結】

経常利益	14	140	△ 47
親会社株主に帰属する当期純利益	15	97	△ 28

【資金利益】

(増加) 貸出金利息 (V要因)	+10億円
預金等支払利息減少	+ 5億円
(減少) 貸出金利息 (R要因)	△32億円
有価証券利息	△13億円

【役務取引等利益】

投信 +5億円 保険 +6億円 法人 +2億円

<期末貸出金残高>

3兆4,500億円 (前年比+1,169億円、年率3.5%)

事業性	1兆7,590億円 (前年比 +362億円、年率 2.1%)
非事業性	1兆4,550億円 (前年比 +687億円、年率 4.9%)

<期末預金等残高>

4兆1,600億円 (前年比+1,477億円、年率3.6%)

個人預金	3兆300億円 (前年比+938億円、年率 3.2%)
------	-----------------------------

<預り資産残高>

8,334億円 (前年比+1,212億円、年率17.0%)

投信	1,845億円 (前年比 +243億円、年率 15.1%)
保険	5,462億円 (前年比 +862億円、年率 18.7%)

<利回り>

	29年3月期	前年比
貸出金	1.088%	△0.101%
有価証券	0.860%	△0.220%
預金等	0.031%	△0.014%



埼玉県の魅力と特徴

～資料編～

株式会社 武蔵野銀行



資料編目次

■埼玉県経済

埼玉県の魅力①, ②	… P3, 4	県内経済指標①販売指数等	… P18
埼玉県の特徴	… P5	県内経済指標②消費支出等	… P19
埼玉県の人口	… P6	県内経済指標③生産指数等	… P20
埼玉県の経済指標 ～全国順位～	… P7	県内経済指標④その他	… P21
企業立地の優位性①企業立地実績	… P8		
企業立地の優位性②ランキング	… P9		
企業立地の優位性③主な企業立地	… P10		
埼玉県の農業	… P11		
埼玉県の医療・福祉①	… P12		
埼玉県の医療・福祉②③整備計画	… P13, 14		
観光地としての可能性	… P15		
銀行貸出金残高の増加	… P16		
個人金融資産の状況	… P17		

■当行データ

店舗ネットワーク	… P23
貸出金の推移	… P24
預金等の推移	… P25
有価証券の状況	… P26
預り資産・自己資本の状況	… P27



埼玉県経済



埼玉県の魅力①

1. 巨大なマーケットの中心に位置

1都6県と隣接、日本の人口の1/3（約4千万人）を抱える首都圏の巨大マーケット

2. 高速交通網の発達

(1) 発達した道路網

「関越」・「東北」・「常磐」自動車道がそれぞれ南北に縦断するとともに「東京外環道」「圏央道」は東西に横断している。

圏央道の県内全線開通により、東名・中央道とのアクセスも向上

(2) 鉄道網の充実

大宮を基点とした新幹線網により主要都市と直結している。

北海道・東北・秋田・山形・北陸・上越・長野の全ての新幹線が、大宮駅に停車





埼玉県の魅力②

3. 多種多様な製造業が集積

(1) 多種多様な製造業

自動車関連産業を主体に多種多様な地場産業などがある。

⇒ 川口市、さいたま市等
(金型・鋳物) (光学機器)

(2) 埼玉県の企業誘致件数

平成19年4月～平成22年3月「チャンスメーカー埼玉戦略Ⅰ」 目標120件実績192件(目標比+ 72件)

平成22年4月～平成25年3月「チャンスメーカー埼玉戦略Ⅱ」 目標100件実績201件(目標比+101件)

平成25年4月～平成28年3月「チャンスメーカー埼玉戦略Ⅲ」 目標150件実績208件(目標比+ 58件)

4. 大学・研究機関が集結

(1) 250を超える研究機関が集積

(2) 61の大学キャンパスを有する

チャンスメーカー埼玉戦略Ⅳ ～ T(ターゲット)1000～
【計画期間】 H28年4月～H31年3月 (3年間)

誘致件数 150件

目標
累計1000件

5. 東京に隣接しているものの地価が割安

工業地・商業用地平均価格は、東京ばかりか神奈川県よりも割安



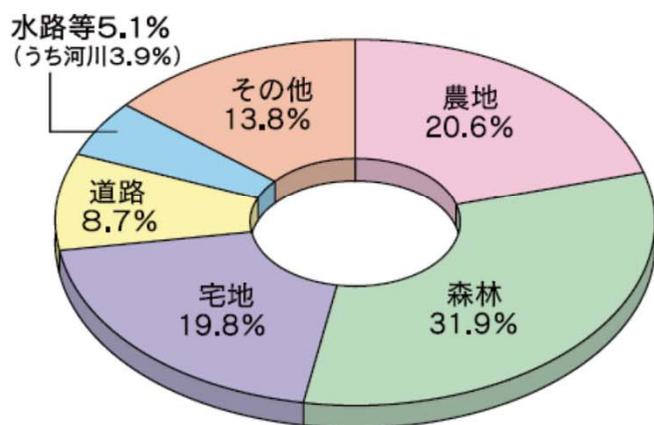
埼玉県の特徴 ～「天の利、地の利、人の利」～

- 内陸性の太平洋側気候、温暖で自然災害が少ない
- 全域が都心から100km圏内
- 海のない内陸県
- 県土面積は国土面積の約100分の1
- 県土面積に占める河川の割合は3.9%で日本一
- 人口は全国の5.6%を占め全国第5位、平均年齢は全国で5番目に若い
- 関東地方の主要な社会・経済拠点として将来の更なる発展が期待

県 域	東西103km 南北52km
県 土 面 積 (平成 22 年 10 月)	3,798平方キロメートル
総 人 口 (平成 28 年 4 月)	7,268,405人
総 世 帯 数 (平成 28 年 4 月)	2,990,514世帯
平 均 年 齢 (平成 28 年 1 月)	45.1歳
名 目 県 内 総 生 産 (平成 25 年 度)	20兆3,740億円
1人当たり県民所得 (平成 25 年 度)	280万円
気 象 (熊谷気象台平均26年度)	平均気温 15.3℃ 年降水量1,387mm

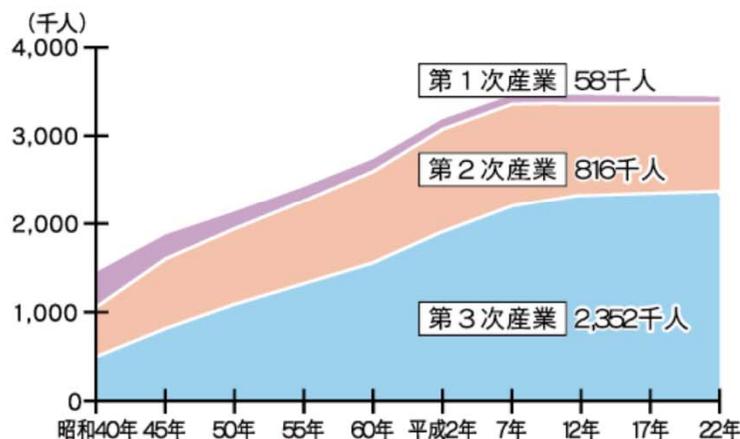
(県統計課「埼玉の推計人口」「埼玉県統計年鑑」「県民経済計算」)

土地利用状況 (平成24年)



(県土地水政策課「土地利用現況把握調査」)

産業別就業者数の推移



(総務省「国勢調査」)

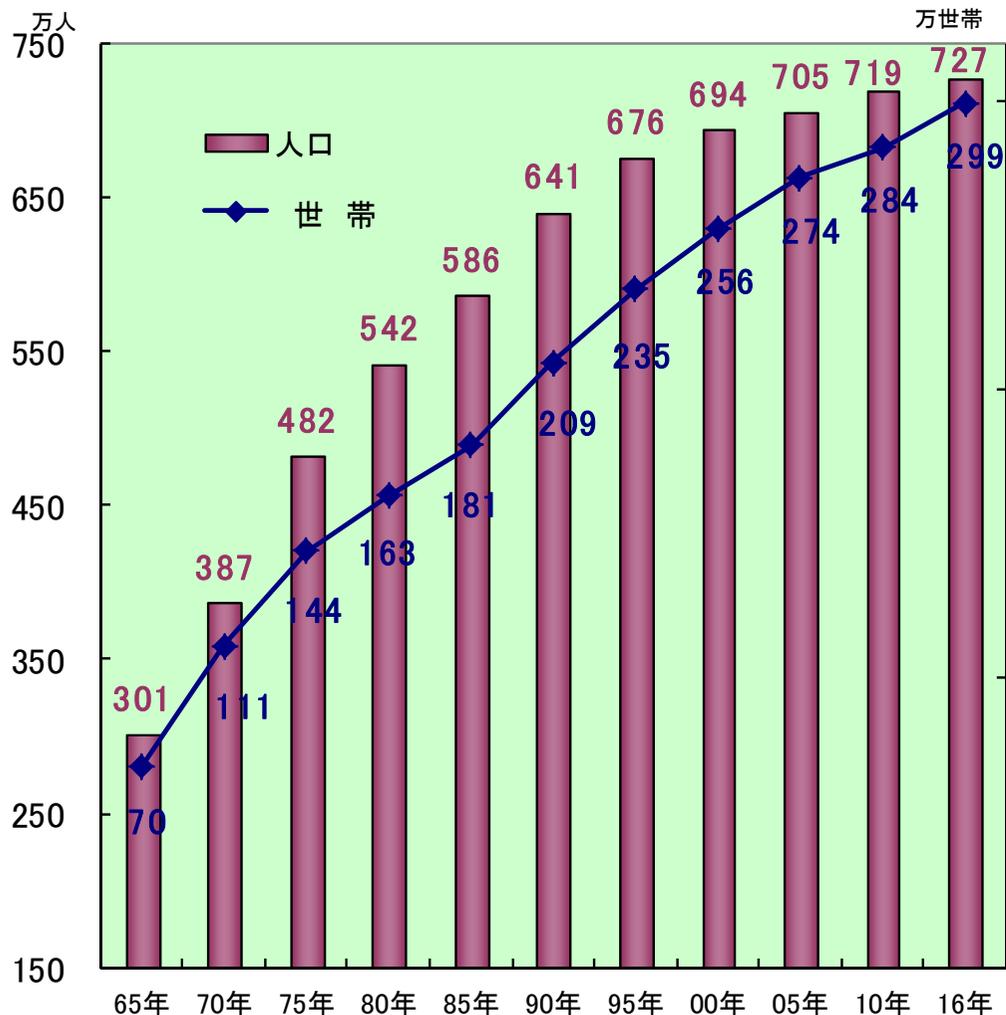
700万人超の人口規模は
スイスや香港に匹敵

出所: 埼玉県



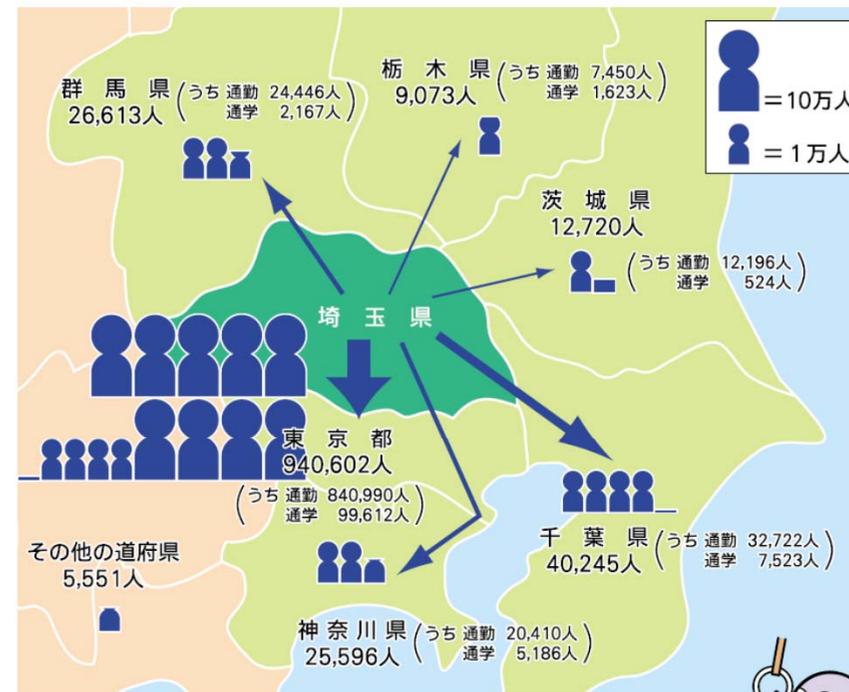
埼玉県の人口

【埼玉県内人口および世帯数】



出所：国勢調査（16年は4月1日の推計人口）

【埼玉県の移動人口】



注) 15歳以上。
資料：総務省統計局「国勢調査」

↑ 県外へ通勤・通学している人の数は、全国で2番目に多い1,060,400人です。このうち約9割の人が、東京都への通勤・通学者です。



出所：埼玉県



埼玉県の経済指標 ～全国順位～

県内総生産(名目)		県民所得		事業所数	
順位	都道府県	順位	都道府県	順位	都道府県
1	東京	1	東京	1	東京
2	大阪	2	神奈川	2	大阪
3	愛知	3	大阪	3	愛知
4	神奈川	4	愛知	4	神奈川
5	埼玉	5	埼玉	5	埼玉
6	千葉	6	千葉	6	北海道
7	兵庫	7	兵庫	7	兵庫
8	北海道	8	福岡	8	福岡
9	福岡	9	北海道	9	千葉
10	静岡	10	静岡	10	静岡

20兆3,740億円

20兆646億円

249,078先

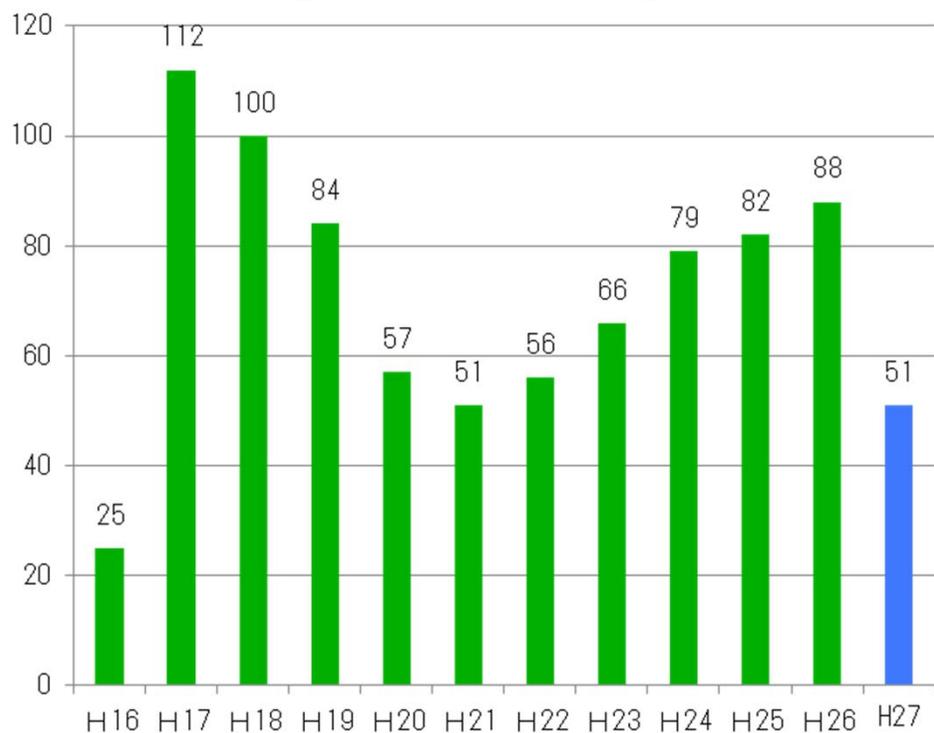
出所: 埼玉県



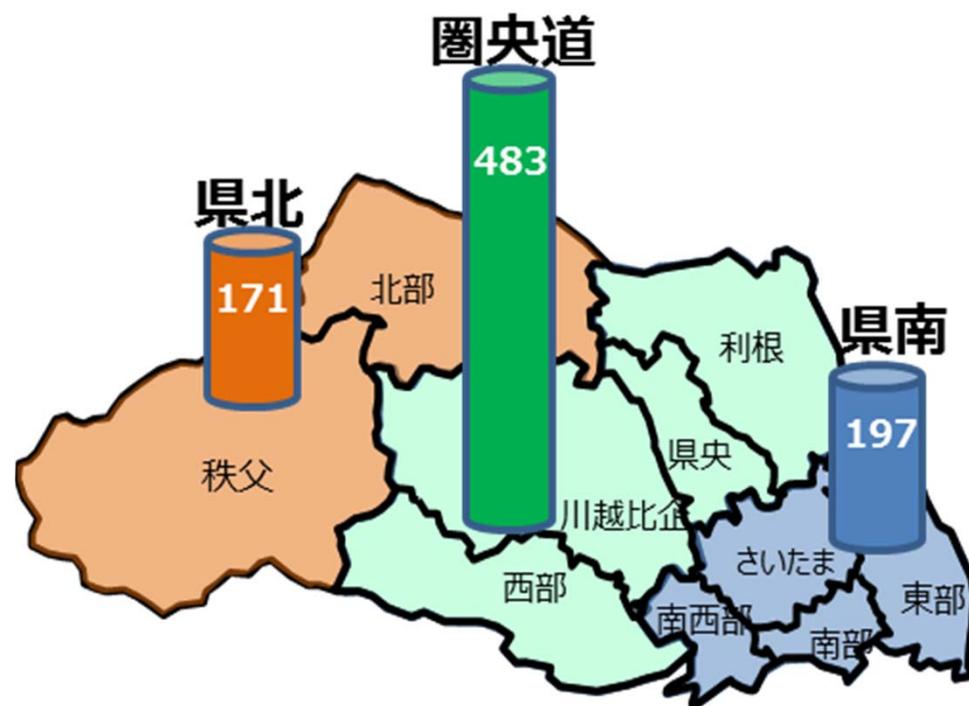
企業立地の優位性① ～企業立地実績～

平成17年1月以降、平成28年3月末までの11年3か月で
851件が立地

【立地件数の推移】



【地域別立地状況】



【立地による効果（計画ベース）】

- ・ 新規雇用者 約28,000人
- ・ 投資総額 約1兆2,667億円

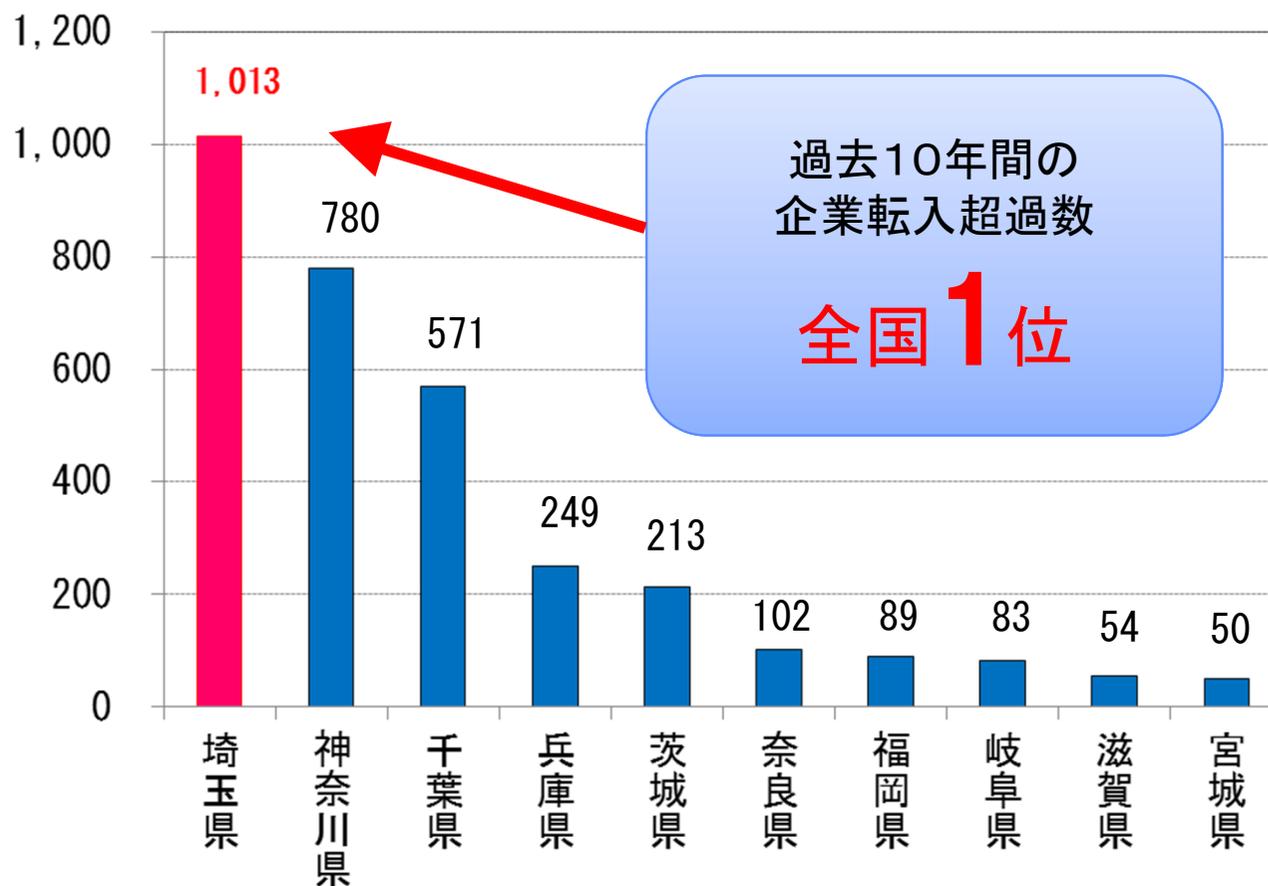
出所:埼玉県



企業立地の優位性② ～ランキング～

積極的な企業誘致を展開。
結果、過去10年間の企業転入超過数全国1位。

【平成17～26年の10年間の本社転入超過数ランキング】



出所:埼玉県



企業立地の優位性③ ～主な企業立地～

近年の主な立地企業



【本田技研工業(株)】(寄居町)



【埼玉キッコーマン(株)】(久喜市)



【関東グリコ(株)北本ファクトリー】(北本市)

出所:埼玉県



埼玉県の農業

埼玉県の農業の強み

- ・身近に巨大なマーケット
720万県民をはじめ首都圏4,000万人の消費人口
- ・充実した交通網
関越・東北・常磐道が縦断、外環道・圏央道が横断
- ・恵まれた自然条件
冬期の日照良好、穏やかで自然災害の少ない気候

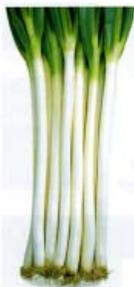
主な農業産出品



さといも
(全国1位)



こまつな
(全国1位)

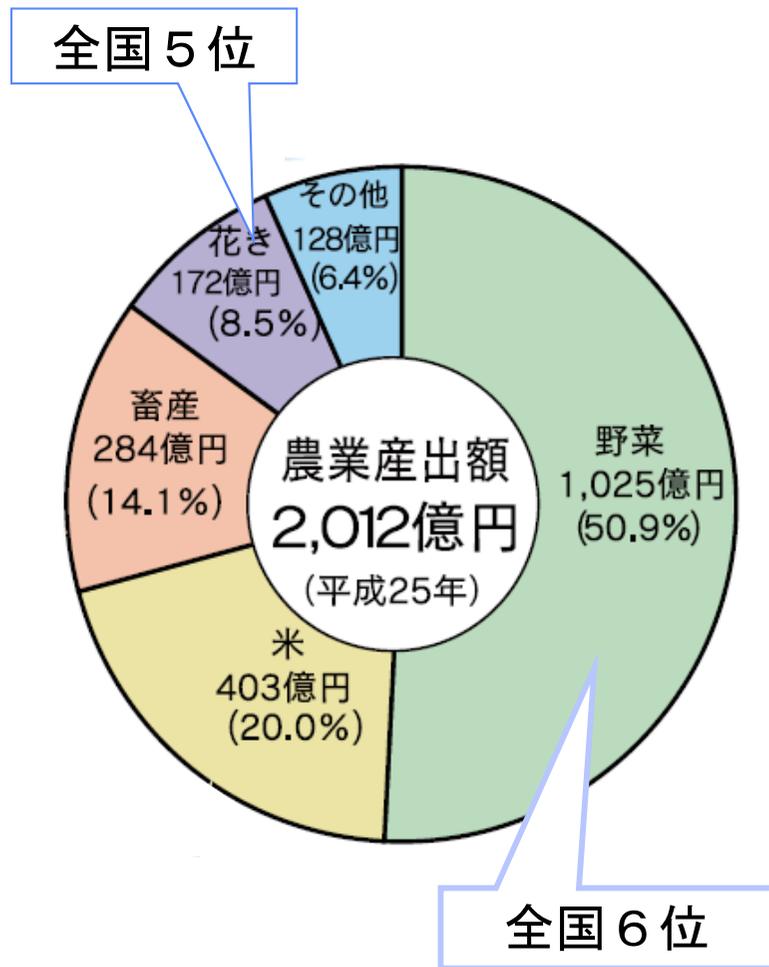


ねぎ
(全国1位)



ほうれんそう
(全国2位)

埼玉県農業産出品



出所: 埼玉県



埼玉県の医療・福祉①

需給にギャップを抱える医療サービス

単位人口当たりの医療サービス充実度は全国的に見て低位にある状況。

<病院の病床数>

順位	都道府県	10万人当たり病床数(床)
45	千葉	923.3
46	埼玉	856.2
47	神奈川	815.8
	全国	1,236.3



<医師数>

順位	都道府県	10万人対医師数(人)
45	千葉	172.2
46	茨城	167.0
47	埼玉	148.2
	全国	226.5



出所:厚生労働省

医療の充実を目指す様々な取組みが進行中

マーケットの成長余地は大きい

高齢化に伴う福祉産業の高成長

75歳以上の後期高齢者人口

58.9万人(平成22年)から約117万人(平成37年)に増加
15年間で約2倍

埼玉県「高齢者支援計画」に基づく大規模な整備が進展中(第6期計画)

27年度からの3年間で1.3倍に拡充(67,427人分→87,513人分)

28年度整備計画

<特養・老健>

特養 3,027床

老健 1,473床

<介護付有料老人ホーム等>

2,380床

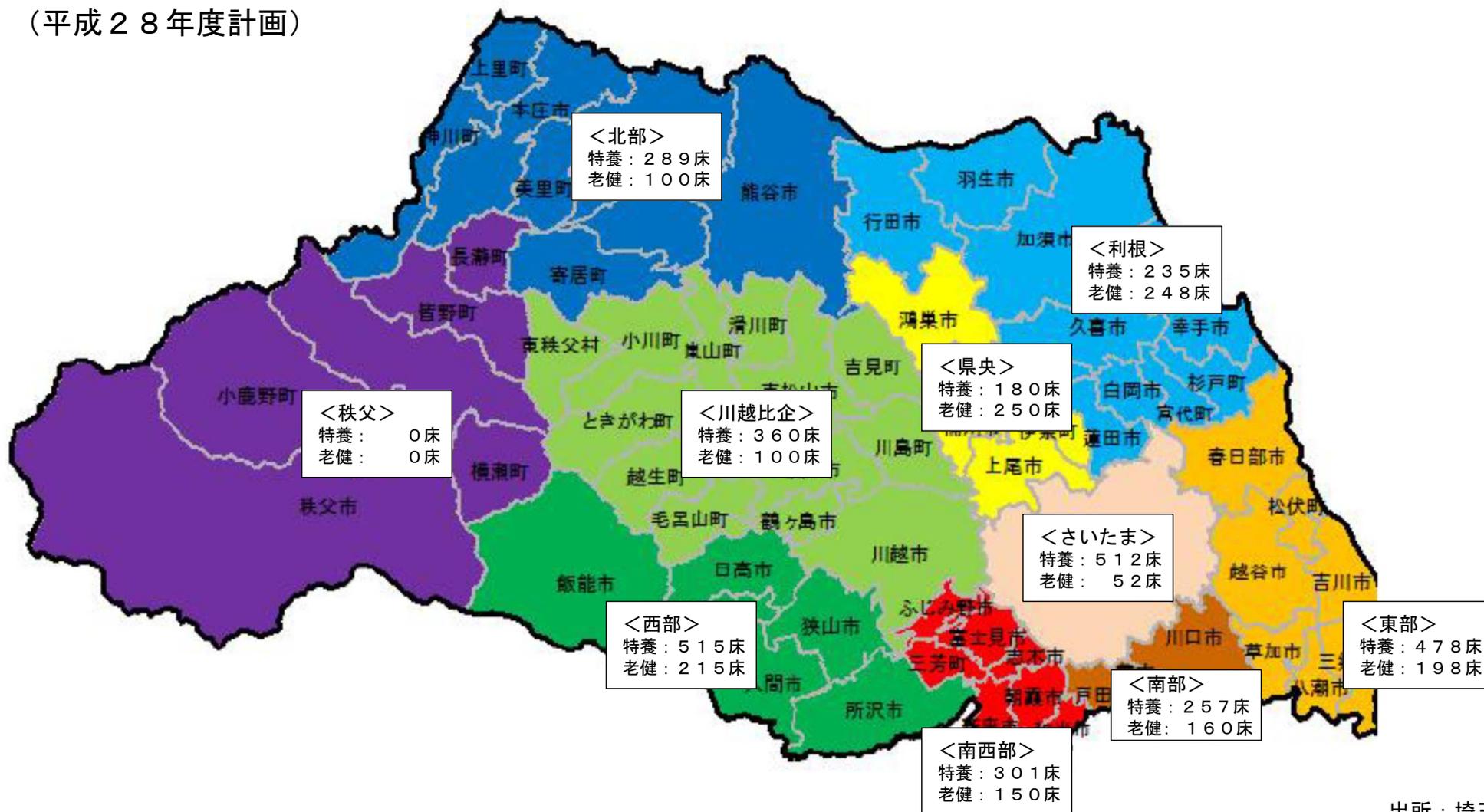




埼玉県の医療・福祉② ～整備計画（その1）～

介護施設（特養・老健）

（平成28年度計画）



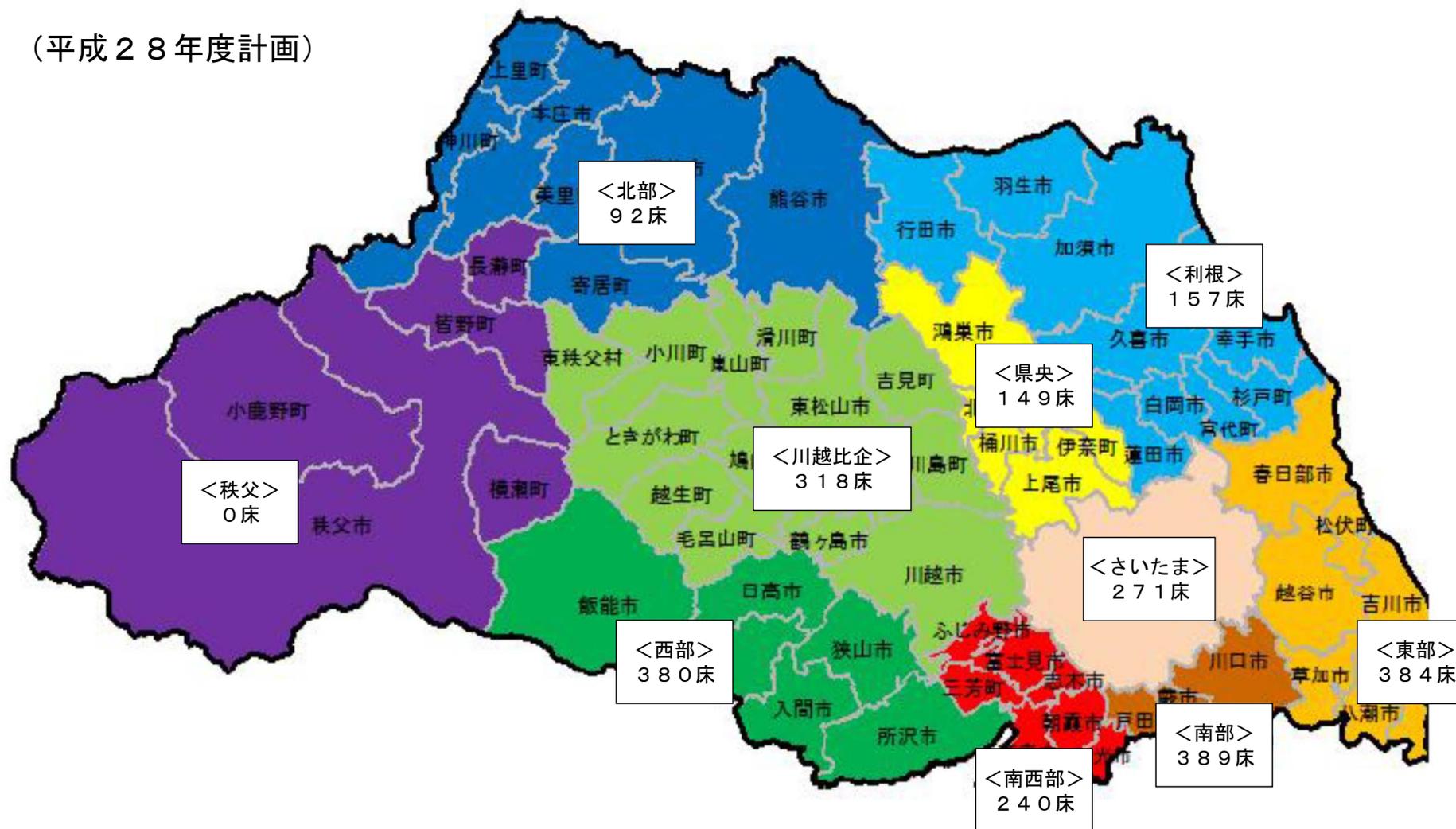
出所：埼玉県



埼玉県の医療・福祉③ ～整備計画（その2）～

介護付有料老人ホーム等

（平成28年度計画）



出所：埼玉県

観光地としての可能性

『埼玉「超」観光立県宣言』→気軽に訪れることのできる
日本一の「日帰り観光」県へ

外国人向け旅行ガイドブック
「なげろ」
掲載の「長瀨」



世界文化遺産
富岡製糸場

富岡製糸場設置に尽力した
おたけじゅんちゆう
洗沢栄一、尾高悳忠関連施設

平成24年国宝指定
めいしんじつてんざん
「妻沼聖天山」

「アメらき☆すた」の聖地
あしのみや
「鷲宮神社」

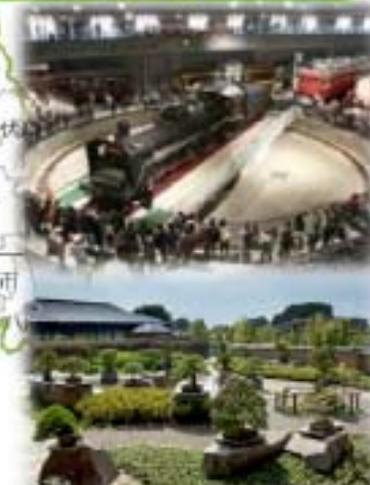


ひきやままつり
日本三大曳山祭の
ちちのまつり
「秩父夜祭」(12/2, 3)



2014ユネスコ無形文化遺産登録
ひそがわし
「細川紙」関連施設

入館者700万人突破の
「鉄道博物館」と、
世界盆栽大会2017を控える
「大宮盆栽美術館」



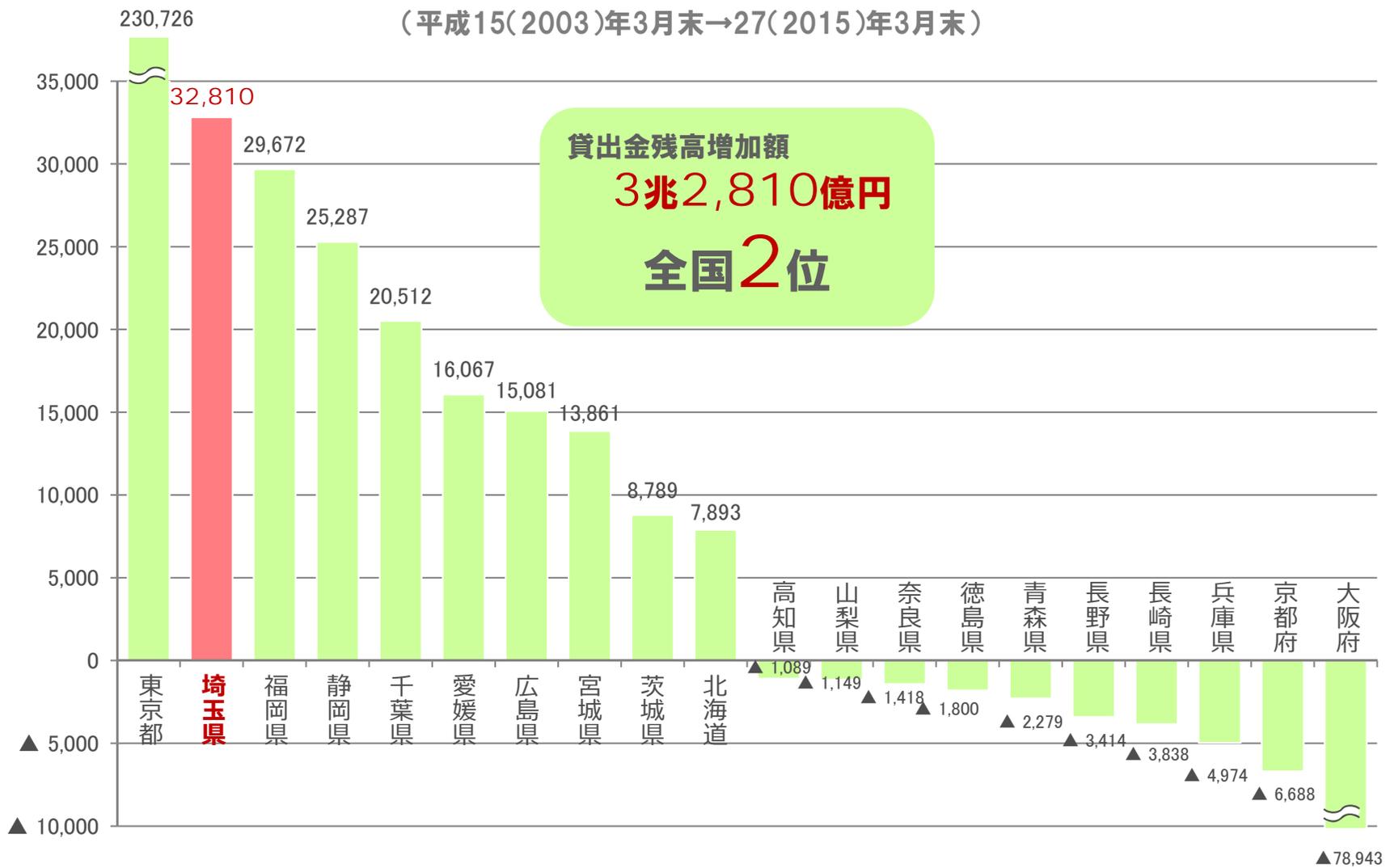
蔵の町並み、菓子屋横丁
年間**670**万人が訪れる
小江戸「川越」



出所: 埼玉県



銀行貸出金残高の増加



日本銀行公表資料 (H27.5.1) による(国内銀行のみ) 埼玉県:資料



個人金融資産の状況

都道府県別預金の将来見通し

都道府県		各県預金 減少開始 推計値(年)
-	全 国	2026
39	静 岡	2027
40	栃 木	2029
41	埼 玉	2029
42	千 葉	2029
43	神奈川	2030以降
44	愛 知	2030以降
45	滋 賀	2030以降
46	東 京	2030以降
47	沖 縄	2030以降

出所：金融ジャーナル

相続資産の流入

埼玉県は全国的に見ても数少ない
相続資産が「流入超過」する地域

23年度～32年年度の10年間で、
4.1兆円の個人資産(うち預金
3.6兆円)が県外から流入

埼玉県内でも、10年間で
17兆円の個人資産の相続発生



県内経済指標① ～販売指数等～

P:速報値 r:修正値 ▲:減少を示す

	百貨店・スーパー販売額									コンビニエンスストア販売額 (関東経済産業局管内) (原数値)		乗用車新車販売台数 (軽乗用車を含む)	
	合計(A+B)(原数値)			百貨店(A)(原数値)			スーパー(B)(原数値)			億 円	前年比	台	前年比
	億 円	前年比 (%)		億 円	前年比 (%)		億 円	前年比 (%)					
	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	%	(原数値)	%
2011年	10,459	0.1	▲ 1.8	2,537	▲ 3.6	▲ 2.2	7,922	1.3	▲ 1.7	40,900	7.9	178,777	▲ 17.8
12	10,428	▲ 0.3	▲ 2.0	2,483	▲ 2.1	▲ 2.0	7,945	0.3	▲ 2.0	42,940	3.5	234,677	31.3
13	10,575	1.4	▲ 2.6	2,427	▲ 2.3	▲ 2.3	8,148	2.6	▲ 2.6	44,554	3.8	239,224	1.9
14	10,799	2.1	1.4	2,445	0.7	0.7	8,354	2.5	1.5	47,064	5.6	245,627	2.7
15										49,444	5.1	222,219	▲ 9.5
15年 2月	799	3.3	1.2	167	3.2	3.2	632	3.3	0.7	3,539	5.1	21,661	▲ 14.3
3	931	▲ 10.5	▲ 12.4	225	▲ 14.9	▲ 14.9	706	▲ 9.0	▲ 11.6	4,085	3.8	29,392	▲ 11.2
4	853	8.1	5.6	177	5.2	5.2	676	8.9	5.7	3,969	7.4	13,576	▲ 10.8
5	923	5.4	2.7	192	▲ 1.0	▲ 1.0	731	7.2	3.8	4,222	6.0	15,168	▲ 4.9
6	886	0.6	▲ 2.0	191	▲ 2.2	▲ 2.2	695	1.4	▲ 1.9	4,106	4.1	18,344	▲ 7.5
7	874	2.9	0.1	200	▲ 2.6	▲ 2.6	674	4.4	1.0	4,528	4.9	19,061	▲ 5.4
8	835	1.7	▲ 0.8	163	▲ 3.9	▲ 3.9	672	3.3	0.1	4,437	4.2	14,325	▲ 5.2
9	799	1.6	▲ 0.8	168	▲ 7.5	▲ 6.0	631	4.3	0.7	4,127	4.9	21,654	▲ 4.4
10	837	3.8	1.6	180	▲ 2.4	▲ 1.0	657	5.6	2.3	4,259	5.8	17,229	1.4
11	868	▲ 0.2	▲ 1.9	214	▲ 6.1	▲ 5.0	655	1.4	▲ 0.7	4,042	3.9	16,653	▲ 7.1
12	1,067	▲ 0.4	▲ 1.9	254	▲ 6.9	▲ 5.7	813	1.5	▲ 0.6	4,339	4.4	16,463	▲ 16.4
16年 1月	870	3.0	1.4	207	▲ 2.7	▲ 1.3	663	4.6	2.3	3,944	4.0	17,427	▲ 6.8
2	789	5.3	3.8	174	4.2	5.9	615	5.6	3.1	3,788	7.0	20,628	▲ 4.8
3	863	▲ 1.2	▲ 1.7	201	▲ 10.9	▲ 5.5	662	1.9	▲ 0.5	4,196	2.7	26,761	▲ 9.0
資料出所	経 済 産 業 省									経 済 産 業 省		関 東 経 済 産 業 局	

詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>) をご参照ください。



県内経済指標② ～消費支出等～

P:速報値 r:修正値 ▲:減少を示す

	景気動向指数(CI)			景気ウォッチャー調査 景気の現状判断合計 DI(南関東)		1世帯当たり消費支出額		資本財出荷指数 (季節調整値)		民間建築着工 床面積(非居住用)		新設住宅着工戸数 (原数値)		公共工事請負金額 (原数値)	
	先行	一致	遅行	原数値	前月差	円	前年比	10年=100	前年(月)比	原数値	前年比	戸	前年比	億 円	前年比
	10年=100			指数	ポイント					千 m ²	%				
2011年	—	—	—	—	—	336,162	3.5	99.8	▲ 0.2	1,934	4.4	57,767	4.3	3,418	3.4
12	—	—	—	—	—	342,153	1.8	85.0	▲14.8	2,438	26.1	59,605	3.2	3,795	11.0
13	—	—	—	—	—	319,642	▲ 6.6	82.7	▲ 2.7	3,175	30.2	63,024	5.7	4,071	7.3
14	—	—	—	—	—	355,605	11.3	89.9	8.7	2,668	▲16.0	56,504	▲10.3	4,391	7.9
15	—	—	—	—	—	341,391	▲ 4.0	88.5	▲ 1.6	2,207	▲17.3	57,357	1.5	4,240	▲ 3.4
15年 2月	90.1	148.2	105.4	50.2	4.4	276,198	▲ 5.3	93.6	▲ 3.6	238	▲22.7	4,494	▲12.1	130	▲31.1
3	90.3	144.0	102.5	51.8	1.6	364,319	▲ 1.9	94.5	1.0	211	▲34.1	4,612	9.0	266	53.2
4	87.2	142.9	103.1	53.2	1.4	290,311	▲20.2	84.8	▲10.3	194	27.6	4,553	▲ 3.3	591	▲ 2.7
5	87.1	143.1	106.3	54.2	1.0	329,040	5.2	91.3	7.7	243	13.0	4,544	11.1	376	35.8
6	87.7	141.6	102.7	52.6	▲ 1.6	329,077	▲11.6	88.1	▲ 3.5	181	▲29.3	5,247	7.5	521	▲16.2
7	86.3	146.8	100.9	50.5	▲ 2.1	321,716	▲ 7.8	89.4	1.5	209	23.7	4,874	2.7	486	▲ 2.4
8	85.4	146.3	102.1	49.1	▲ 1.4	348,773	2.5	83.3	▲ 6.8	196	▲14.0	4,714	7.6	337	25.3
9	87.3	137.4	102.1	45.5	▲ 3.6	423,655	28.9	71.7	▲13.9	86	▲36.3	4,713	5.9	443	▲ 2.5
10	85.5	150.0	100.2	48.4	2.9	335,032	▲27.5	90.6	26.4	200	▲33.6	5,285	13.0	419	▲11.4
11	81.6	146.6	103.0	45.5	▲ 2.9	365,827	18.4	89.6	▲ 1.1	136	▲ 6.8	5,195	4.0	278	▲15.7
12	80.6	147.0	98.9	49.3	3.8	404,773	▲ 1.7	87.8	▲ 2.0	175	18.2	4,951	▲ 5.5	279	▲ 5.4
16年 1月	75.4	149.9	100.6	44.9	▲ 4.4	342,392	11.2	109.6	24.8	102	▲26.1	4,125	▲ 1.2	144	26.3
2	77.8	152.3	101.0	42.8	▲ 2.1	371,692	34.6	88.7	▲19.1	285	19.7	4,644	3.3	149	14.6
3				42.9	0.1	457,457	25.6			157	▲25.6	4,512	▲2.2	177	▲33.4
資料出所	埼 玉 県			内 閣 府		総 務 省		埼 玉 県		国 土 交 通 省		国 土 交 通 省		東日本建設業 保 証 (株)	

詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>) をご参照ください。



県内経済指標③ ～生産指数等～

P:速報値 r:修正値 ▲:減少を示す

	鉱工業生産指数 (季節調整値)			鉱工業出荷指数 (季節調整値)			鉱工業在庫指数 (季節調整値)			求人倍率			
	10年=100	前年比		10年=100	前年比		10年=100	前年比		新規求人倍率		有効求人倍率	
		前月比	%		前月比	%		前月比	%	季節調整値	前年差	季節調整値	前年差
		%	%	%	%	%	%	倍	ポイント	倍	ポイント		
2011年	98.5	—	▲ 1.5	94.9	—	▲ 5.1	100.8	—	▲ 14.6	0.83	0.12	0.51	0.10
12	96.3	—	▲ 2.2	94.0	—	▲ 0.9	143.0	—	41.9	0.94	0.11	0.57	0.06
13	93.1	—	▲ 3.3	89.7	—	▲ 4.6	112.2	—	▲ 21.5	1.01	0.07	0.62	0.05
14	97.6	—	4.8	94.6	—	5.5	170.6	—	52.0	1.18	0.17	0.74	0.12
15	94.9	—	▲ 2.8	94.3	—	▲ 0.3	145.0	—	▲ 15.0	1.34	0.16	0.85	0.11
15年 2月	97.4	▲ 6.4	▲ 0.4	96.7	0.5	4.9	153.7	▲ 3.5	29.5	1.19	0.01	0.79	0.11
3	94.0	▲ 3.5	▲ 3.9	93.6	▲ 3.2	▲ 2.9	156.6	1.9	36.7	1.25	0.08	0.80	0.09
4	93.4	▲ 0.6	▲ 4.7	91.4	▲ 2.4	▲ 7.1	165.3	5.6	44.8	1.29	0.12	0.80	0.07
5	89.7	▲ 4.0	▲ 11.5	91.5	0.1	▲ 8.1	154.4	▲ 6.6	26.4	1.32	0.19	0.82	0.08
6	94.2	5.0	▲ 1.8	95.8	4.7	2.8	144.4	▲ 6.5	7.9	1.32	0.13	0.83	0.08
7	94.3	0.1	▲ 1.9	97.3	1.6	4.2	136.5	▲ 5.5	▲ 3.0	1.32	0.11	0.85	0.09
8	95.3	1.1	1.3	94.5	▲ 2.9	3.7	134.6	▲ 1.4	▲ 10.4	1.37	0.22	0.87	0.12
9	89.8	▲ 5.8	▲ 2.1	94.1	▲ 0.4	2.3	128.4	▲ 4.6	▲ 18.7	1.49	0.30	0.89	0.14
10	96.3	7.2	▲ 2.8	95.8	1.8	0.9	129.9	1.2	▲ 16.8	1.41	0.17	0.91	0.15
11	96.7	0.4	1.0	92.8	▲ 3.1	2.4	139.9	7.7	▲ 9.6	1.46	0.22	0.91	0.13
12	94.6	▲ 2.2	▲ 1.7	92.8	0.0	4.0	135.0	▲ 3.5	▲ 15.0	1.51	0.30	0.93	0.14
16年 1月	101.3	7.1	▲ 4.4	100.0	7.8	2.0	134.4	▲ 0.4	▲ 15.6	1.46	0.21	0.94	0.15
2	92.6	▲ 8.6	1.0	94.2	▲ 5.8	4.2	130.1	▲ 3.2	▲ 15.3	1.47	0.28	0.96	0.17
3										1.53	0.28	0.98	0.18
資料出所	埼玉県									厚生労働省			

詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>) をご参照ください。



県内経済指標④ ～その他～

P:速報値 r:修正値 ▲:減少を示す

	常用雇用指数		現金給与総額		所定外労働時間		完全失業率 (南関東)		消費者物価指数 生鮮食品を除く総合指数		企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上) (原数値)			
	原数値	前年比	原数値	前年比	原数値	前年比	原数値	前年差	原数値	前年比	件 数	前年比	金 額	前年比
	10年=100	%	円	%	時間	%	%	ポイント	10年=100	%	件	%	億 円	%
2011年	101.2	1.2	287,370	0.8	9.2	▲ 5.5	4.6	▲ 0.5	100.0	0.0	515	0.2	702	▲ 28.4
12	102.1	0.9	280,242	▲ 3.1	9.6	0.4	4.4	▲ 0.2	100.3	0.3	498	▲ 3.3	694	▲ 1.1
13	102.3	0.2	278,145	▲ 1.6	9.8	3.8	4.1	▲ 0.3	100.9	0.5	455	▲ 8.6	751	8.1
14	102.5	0.2	280,876	0.1	10.5	7.0	3.5	▲ 0.6	103.6	2.7	381	▲ 16.3	560	▲ 25.5
15	104.3	1.8	275,030	0.1	10.6	▲ 0.7	3.3	▲ 0.2	104.3	0.6	351	▲ 7.9	371	▲ 33.7
15年 2月	103.8	2.0	236,358	1.6	11.2	11.7	3.4	▲ 0.2	103.7	2.3	26	▲ 16.1	54	▲ 16.0
3	102.5	0.9	247,046	2.4	11.1	2.3	3.3	▲ 0.2	104.2	2.6	29	▲ 17.1	27	▲ 57.4
4	103.4	0.9	246,552	1.8	11.5	9.0	3.6	▲ 0.4	104.6	0.7	29	▲ 12.1	22	▲ 59.8
5	104.3	1.9	240,006	2.3	10.3	6.8	3.7	0.1	104.6	0.4	35	12.9	49	▲ 19.6
6	104.4	1.7	336,661	▲ 2.2	10.2	4.7	3.4	▲ 0.2	104.5	0.2	29	▲ 9.4	17	0.7
7	104.9	2.5	332,860	▲ 1.5	10.5	▲ 6.9	3.2	▲ 0.3	104.3	▲ 0.2	27	▲ 25.0	57	97.3
8	104.9	2.3	243,608	▲ 1.8	9.8	▲ 17.0	3.4	0.1	104.5	▲ 0.2	21	▲ 32.3	22	▲ 76.4
9	105.0	2.0	237,724	1.0	10.3	5.6	3.2	▲ 0.3	104.2	▲ 0.2	25	▲ 34.2	16	▲ 68.8
10	104.9	1.8	238,065	▲ 0.2	10.4	▲ 6.2	3.0	▲ 0.5	104.3	▲ 0.3	36	16.1	40	97.8
11	104.9	1.8	249,449	1.9	10.5	▲ 7.9	3.1	▲ 0.2	104.3	0.0	32	39.1	26	▲ 23.0
12	104.6	1.5	442,343	▲ 0.6	10.5	▲ 8.0	3.1	▲ 0.1	104.2	0.0	27	58.8	14	▲ 67.5
16年 1月	104.7	0.4	241,027	▲ 3.1	9.5	▲ 9.5	3.2	▲ 0.4	103.6	▲ 0.2	33	▲ 5.7	22	▲ 20.3
2	104.3	0.5	237,626	0.6	10.0	▲ 10.7	3.3	▲ 0.1	103.6	▲ 0.1	21	▲ 19.2	29	▲ 45.6
3							3.4	0.1	103.6	▲ 0.6	18	▲ 37.9	48	78.7
資料出所	埼 玉 県				総 務 省				埼 玉 県		帝 国 デ ー タ バ ン ク			

詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>) をご参照ください。



当 行 デ ー タ



店舗ネットワーク

店舗配置図

- …営業店
- …住宅ローンセンター



埼玉県内 **92**か店
東京都 **3**か店
茨城県 **1**か店

店舗外ATM
埼玉県**113**か所 茨城県**1**か所

(平成28年3月末現在)
※本庄南支店は本庄支店と同一の場所です。(ブランチ・イン・ブランチ)



貸出金の推移

末残

(単位: 億円)

	11年/3月	11年/9月	12年/3月	12年/9月	13年/3月	13年/9月	14年/3月	14年/9月	15年/3月	15年/9月	16年/3月
	22/下	23/上	23/下	24/上	24/下	25/上	25/下	26/上	26/下	27/上	27/下
総貸出金	27,949	28,133	28,673	28,770	29,626	30,017	30,786	31,584	32,232	32,800	33,331
一般貸出金	25,478	25,571	26,202	26,247	26,888	27,273	28,171	28,953	29,928	30,514	31,092
事業性	13,237	13,184	13,589	13,459	13,967	14,285	14,971	15,566	16,299	16,800	17,228
非事業性	12,241	12,387	12,613	12,788	12,921	12,987	13,199	13,387	13,628	13,713	13,863
個人ローン	11,912	12,052	12,290	12,473	12,624	12,692	12,904	13,100	13,338	13,432	13,570
地公体貸出	1,919	1,913	1,926	1,980	2,098	2,106	2,096	2,165	2,170	2,166	2,096
特殊貸出	552	649	545	543	640	636	519	465	134	119	142
貸出金シェア(%)	18.33	18.33	18.43	18.36	18.38	18.45	18.47	18.54	18.61	18.74	18.77

平残・利回り

(単位: 億円)

	11年/3月	11年/9月	12年/3月	12年/9月	13年/3月	13年/9月	14年/3月	14年/9月	15年/3月	15年/9月	16年/3月
	22/通期	23/上	23/通期	24/上	24/通期	25/上	25/通期	26/上	26/通期	27/上	27/通期
総貸出金	27,115	27,744	27,918	28,345	28,530	29,349	29,637	30,746	31,083	31,974	32,318
一般貸出金	24,758	25,244	25,423	25,744	25,935	26,601	26,952	28,023	28,443	29,611	30,003
事業性	12,930	12,990	13,083	13,113	13,216	13,691	13,989	14,807	15,111	15,997	16,336
非事業性	11,827	12,254	12,339	12,631	12,719	12,910	12,963	13,215	13,331	13,613	13,666
個人ローン	11,479	11,927	12,012	12,318	12,411	12,615	12,670	12,929	13,043	13,329	13,524
地公体貸出	1,717	1,956	1,935	2,009	2,017	2,144	2,114	2,207	2,177	2,236	2,184
特殊貸出	640	543	559	593	578	603	570	516	463	127	131
貸出金利回り	1.849%	1.754%	1.731%	1.618%	1.586%	1.448%	1.420%	1.307%	1.282%	1.199%	1.189%



預金等の推移

末残

(単位: 億円)

	11年/3月	11年/9月	12年/3月	12年/9月	13年/3月	13年/9月	14年/3月	14年/9月	15年/3月	15年/9月	16年/3月
	22/下	23/上	23/下	24/上	24/下	25/上	25/下	26/上	26/下	27/上	27/下
預金総体	34,276	34,952	35,162	35,806	36,348	37,436	36,953	37,773	38,362	38,921	38,489
円預金	34,113	34,779	34,978	35,632	36,186	37,295	36,819	37,652	38,256	38,828	38,388
流動性	16,551	16,609	17,303	17,519	18,296	18,910	19,659	20,033	20,744	21,106	21,645
個人	11,591	11,841	12,186	12,488	12,942	13,390	13,886	14,206	14,645	14,834	15,228
法人	4,959	4,768	5,117	5,031	5,354	5,519	5,773	5,827	6,099	6,270	6,417
固定性	17,562	18,169	17,674	18,112	17,889	18,384	17,160	17,618	17,511	17,722	16,742
個人	13,586	13,747	13,935	14,041	14,028	14,075	13,937	14,111	14,266	14,378	14,055
法人	3,975	4,424	3,739	4,071	3,860	4,309	3,222	3,506	3,245	3,344	2,686
外貨預金	162	173	183	173	161	140	133	121	106	92	100
個人預金	25,315	25,723	26,267	26,667	27,098	27,579	27,929	28,414	28,994	29,285	29,362
法人預金	8,960	9,229	8,894	9,138	9,249	9,856	9,024	9,358	9,368	9,635	9,127
譲渡性預金	195	130	333	312	255	334	933	1,210	1,035	1,216	1,634
預金等合計	34,471	35,083	35,495	36,119	36,603	37,770	37,887	38,983	39,397	40,138	40,123
県内シェア(%)	13.79	13.93	13.71	13.84	13.76	14.01	13.61	13.86	13.78	13.99	13.55

平残・利回り

(単位: 億円)

	11年/3月	11年/9月	12年/3月	12年/9月	13年/3月	13年/9月	14年/3月	14年/9月	15年/3月	15年/9月	16年/3月
	22/通期	23/上	23/通期	24/上	24/通期	25/上	25/通期	26/上	26/通期	27/上	27/通期
預金総体	33,478	34,532	34,747	35,390	35,602	36,708	36,964	37,043	37,380	38,479	38,574
円預金	33,327	34,362	34,572	35,213	35,430	36,565	36,825	36,913	37,262	38,383	38,478
流動性	15,893	16,486	16,656	17,243	17,462	18,391	18,696	19,551	19,862	20,749	20,906
個人	11,325	11,806	11,957	12,405	12,588	13,245	13,486	14,120	14,338	14,885	15,006
法人	4,567	4,680	4,698	4,838	4,874	5,145	5,209	5,430	5,523	5,863	5,900
固定性	17,434	17,876	17,916	17,970	17,968	18,173	18,129	17,362	17,400	17,634	17,571
個人	13,587	13,669	13,722	13,978	14,010	14,051	14,034	14,020	14,088	14,309	14,271
法人	3,847	4,206	4,194	3,992	3,958	4,122	4,094	3,342	3,312	3,324	3,300
外貨預金	150	170	175	177	172	143	139	129	118	95	96
個人預金	25,039	25,612	25,819	26,526	26,737	27,413	27,633	28,243	28,520	29,270	29,352
法人預金	8,438	8,920	8,928	8,864	8,865	9,295	9,331	8,799	8,860	9,209	9,221
譲渡性預金	164	167	201	344	346	400	403	885	1,031	1,165	1,217
預金等合計	33,642	34,700	34,948	35,734	35,949	37,108	37,367	37,928	38,412	39,644	39,791
預金等利回り	0.109%	0.081%	0.077%	0.068%	0.065%	0.056%	0.053%	0.048%	0.048%	0.047%	0.045%
預金利回り	0.109%	0.081%	0.076%	0.067%	0.064%	0.055%	0.052%	0.045%	0.046%	0.045%	0.043%



有価証券の状況

(単位: 億円)

	11年/3月	11年/9月	12年/3月	12年/9月	13年/3月	13年/9月	14年/3月	14年/9月	15年/3月	15年/9月	16年/3月
	22/下	23/上	23/下	24/上	24/下	25/上	25/下	26/上	26/下	27/上	27/下
有価証券(末残)	6,412	7,231	7,317	6,776	7,190	7,716	7,670	7,360	7,458	7,429	7,639
国債	2,437	2,617	2,739	2,267	2,544	2,798	2,789	2,468	2,241	2,154	2,067
地方債	1,737	2,003	1,960	1,887	1,853	1,856	1,735	1,534	1,481	1,474	1,340
社債	1,197	1,496	1,425	1,483	1,525	1,679	1,810	1,853	1,920	1,830	1,900
円建外債	345	442	454	390	418	442	340	392	421	457	564
外貨建債券	213	202	233	231	252	293	302	303	345	400	560
株式	346	332	369	366	445	465	489	562	648	611	556
その他	134	135	134	149	150	179	203	245	400	499	650

	11年/3月	11年/9月	12年/3月	12年/9月	13年/3月	13年/9月	14年/3月	14年/9月	15年/3月	15年/9月	16年/3月
	22/通期	23/上	23/通期	24/上	24/通期	25/上	25/通期	26/上	26/通期	27/上	27/通期
有価証券(平残)	6,271	6,915	7,198	6,919	7,000	7,409	7,501	7,347	7,210	7,073	7,180
有価証券利回り	1.157%	1.102%	1.066%	1.034%	1.019%	1.048%	1.024%	0.983%	1.016%	1.071%	1.080%

	11年/3月	11年/9月	12年/3月	12年/9月	13年/3月	13年/9月	14年/3月	14年/9月	15年/3月	15年/9月	16年/3月
	22/下	23/上	23/下	24/上	24/下	25/上	25/下	26/上	26/下	27/上	27/下
評価損益計	22	101	148	144	278	272	283	373	476	417	383
株式	△ 34	△ 10	21	10	103	127	131	208	302	268	206
債券	63	116	124	133	154	123	131	134	127	124	155
その他	△ 6	△ 4	1	0	20	21	20	30	47	24	21



預り資産・自己資本の状況

預り資産(投信は時価ベース)

(単位: 億円)

	11年/3月	11年/9月	12年/3月	12年/9月	13年/3月	13年/9月	14年/3月	14年/9月	15年/3月	15年/9月	16年/3月
	22/下	23/上	23/下	24/上	24/下	25/上	25/下	26/上	26/下	27/上	27/下
預り資産	5,401	5,448	5,654	5,683	6,037	6,178	6,378	6,576	6,829	6,846	7,122
投信	1,159	1,044	1,076	997	1,225	1,230	1,282	1,396	1,589	1,514	1,601
国債等	2,091	2,036	1,966	1,855	1,748	1,674	1,581	1,415	1,220	1,024	921
生命保険	2,150	2,366	2,611	2,829	3,063	3,273	3,515	3,763	4,018	4,307	4,599

自己資本

(単位: 億円)

	11年/3月	11年/9月	12年/3月	12年/9月	13年/3月	13年/9月	14年/3月	14年/9月	15年/3月	15年/9月	16年/3月
	22/下	23/上	23/下	24/上	24/下	25/上	25/下	26/上	26/下	27/上	27/下
自己資本総額	2,002	1,949	2,021	2,068	2,057	2,100	2,278	2,343	2,269	2,306	2,320
うちTier I	1,483	1,541	1,554	1,611	1,626	1,669					
うちTier II	518	407	468	457	431	430					
控除項目	△0	△0	△0	△0	△0	△0					
自己資本比率	10.67%	10.48%	10.59%	10.81%	10.45%	10.51%	10.91%	10.92%	10.08%	10.05%	9.81%
Tier I 比率	7.91%	8.29%	8.14%	8.41%	8.26%	8.36%					
分配可能額	541	599	612	669	684	727	757	823	865	908	947
繰延税金資産(純額)	152	88	65	65	15	17	△ 10	△ 50	△ 87	△ 71	△ 69



本日は、弊行会社説明会にご参加いただきまして誠に有り難うございます。

本日配布致しました資料に記述されている将来の業績予想や未確定の目標値などは経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意ください。

本日の説明に関するご照会先

武蔵野銀行 総合企画部

TEL 048-641-6111 (代)

担当：松本・小池

(広報・CSRグループ)